

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる



令和4年6月15日
地方創生・行財政改革
調査特別委員会資料
政策企画局政策企画監室

資料1

島根県の概況

令和4年6月

I 人口

- 1 人口の推移
- 2 人口動態
- 3 自然動態
- 4 社会動態
- 5 Uターン・Iターン
- 6 外国人住民の状況

II 経済

- 1 経済全般の動向
- 2 農林水産業の状況
- 3 工業の状況
- 4 企業立地
- 5 観光客の動向
- 6 県民所得
- 7 雇用の状況

III 生活

- 1 保育所の推移
- 2 放課後児童クラブの推移
- 3 児童生徒数の推移
- 4 県外中学校からの高校入学者の推移
- 5 高校生の進路
- 6 大学等への進学
- 7 女性の就業状況
- 8 結婚の状況
- 9 出産の状況
- 10 世帯あたりの児童数
- 11 子ども医療費

IV 社会基盤

- 1 高速道路の供用率
- 2 国県道・汚水処理の整備状況
- 3 空港の利用状況
- 4 医師の偏在
- 5 医療費の推移
- 6 介護費用の推移

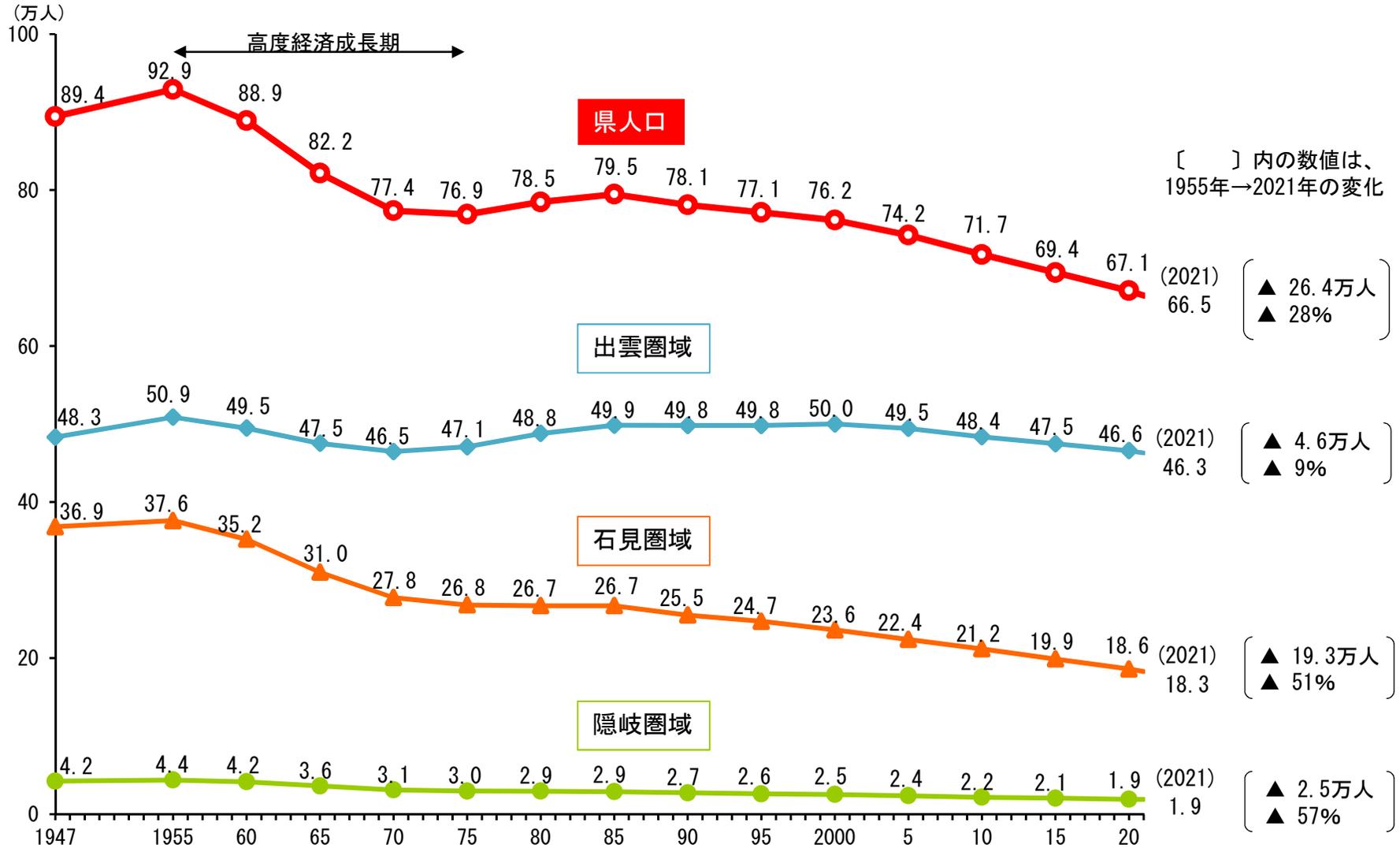
参考資料

【参考1】 合計特殊出生率(上位・下位)、【参考2】 社会動態の推移(月別)

人口

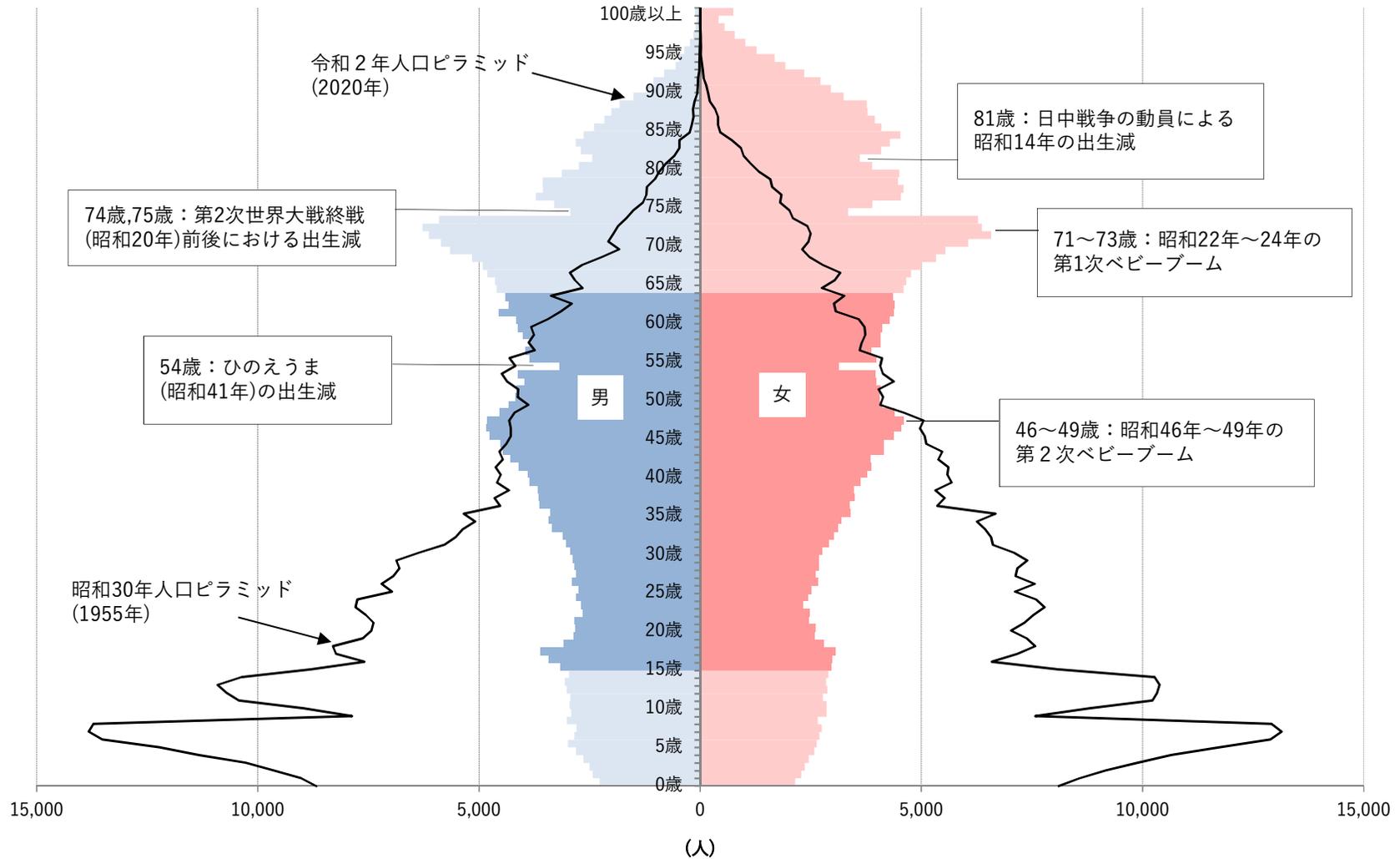
1 人口の推移①

- 県人口は、ピーク時の1955年（昭和30年）から約28%減少
- 圏域別では、出雲圏域に比べ石見圏域、隠岐圏域の減少が顕著



資料：「国勢調査」（総務省統計局）、2021年は「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔各年10月1日現在〕

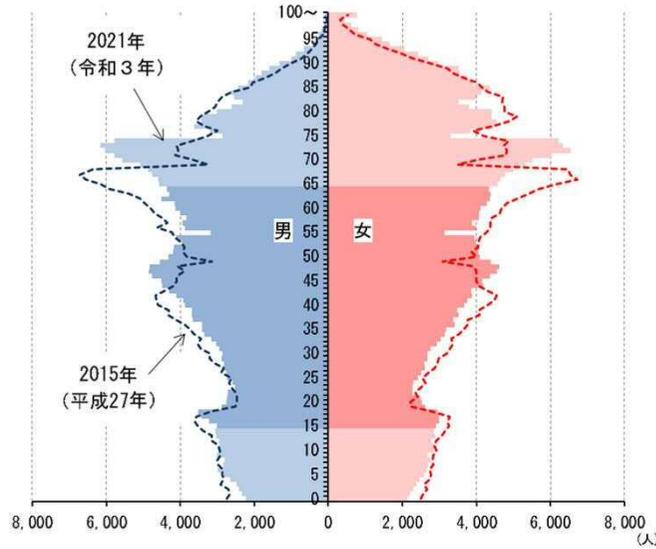
- 少子・高齢化が進行し、人口ピラミッドの構成も変化



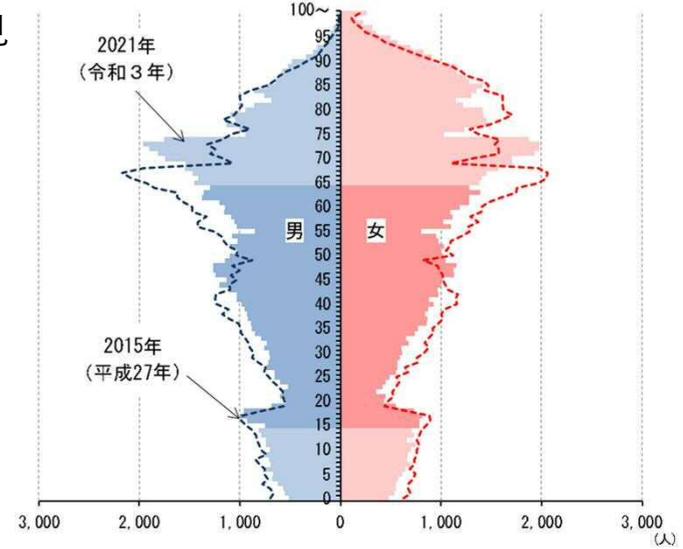
資料：「国勢調査（総務省統計局）」〔各年10月1日現在〕

- いずれの圏域においても少子・高齢化が進行しているが、石見圏域、隠岐圏域の進行が顕著

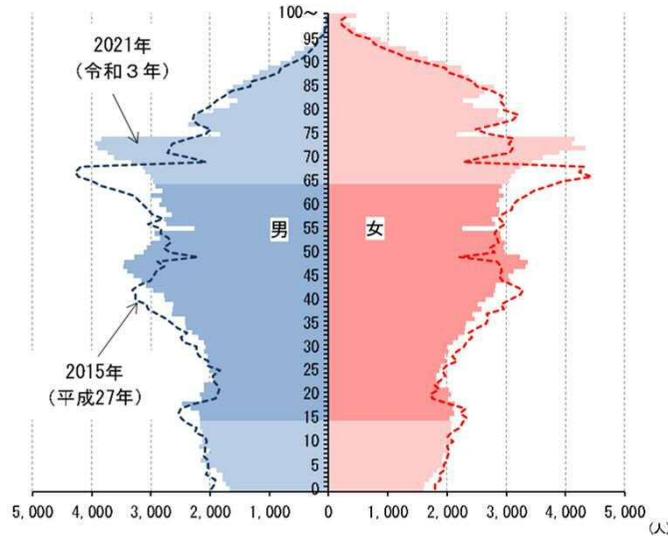
全域



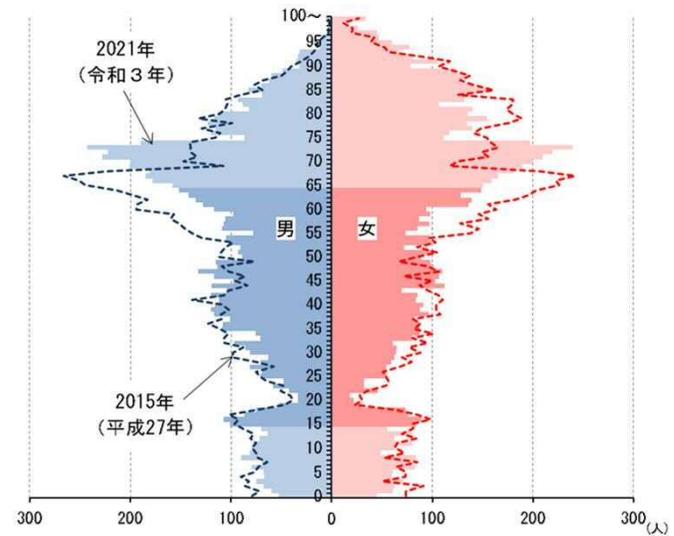
石見



出雲

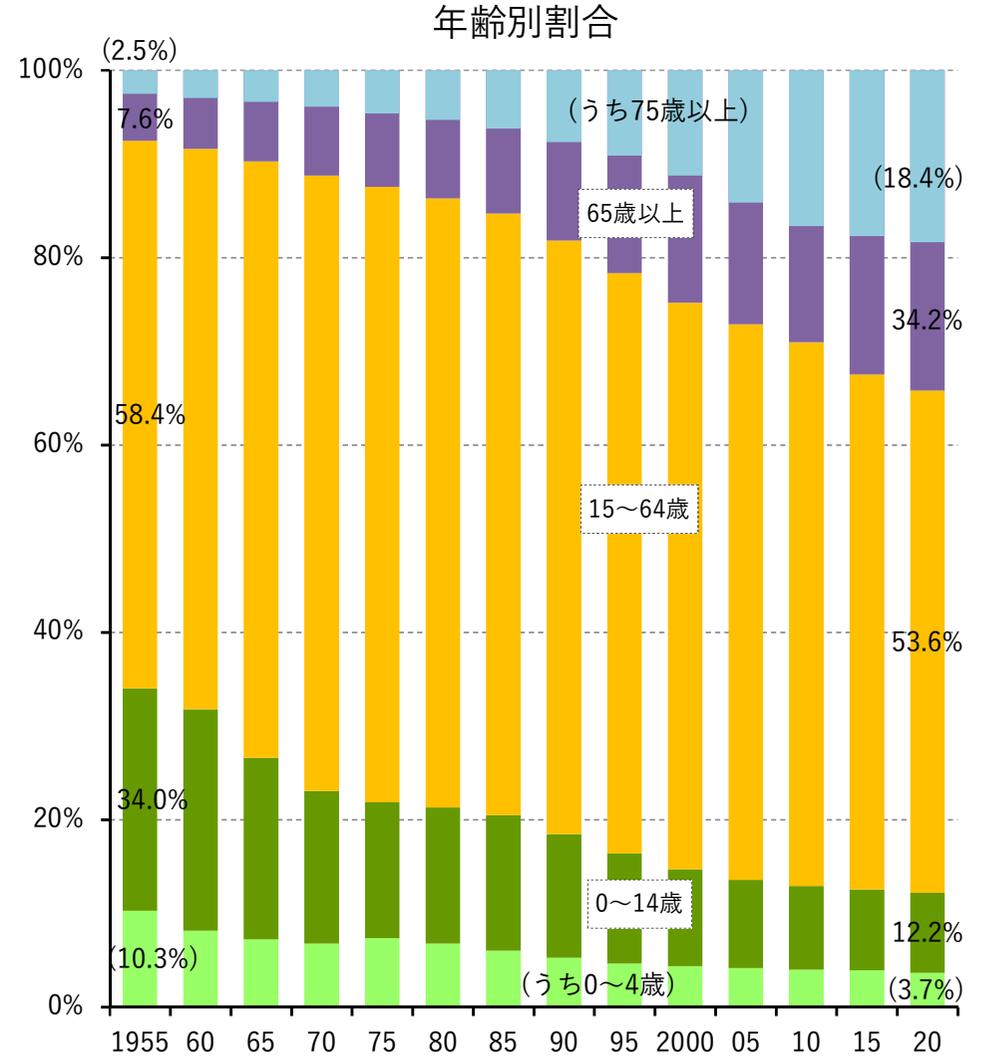
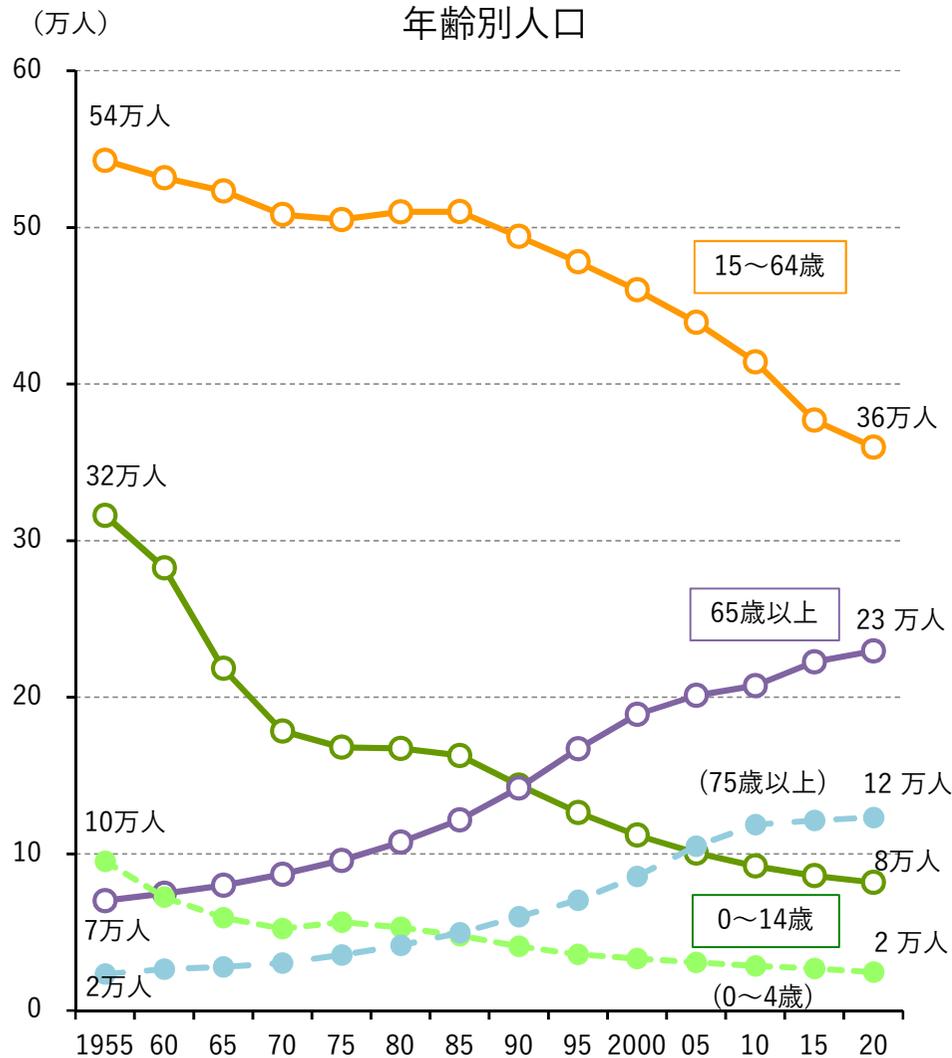


隠岐



資料：2015年は「国勢調査」（総務省統計局）、2021年は「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔各年10月1日現在〕

- 3人に1人が高齢者で、5.4人に1人が75歳以上



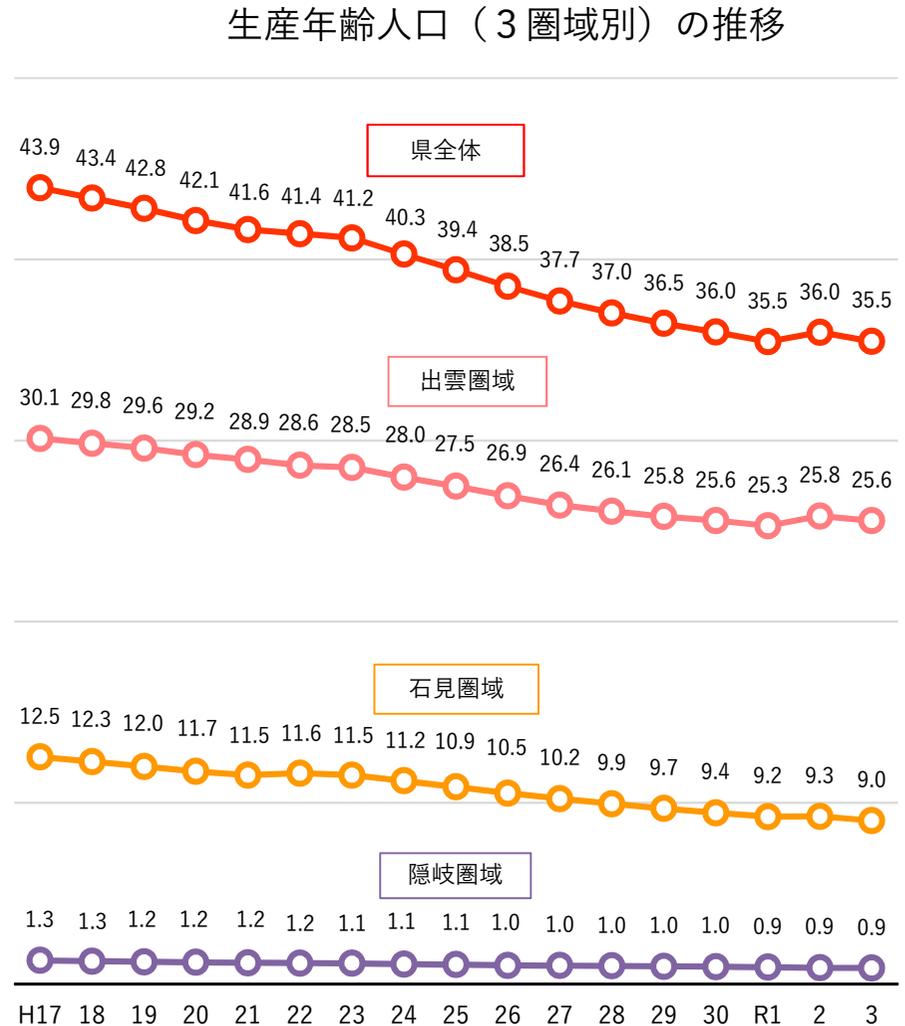
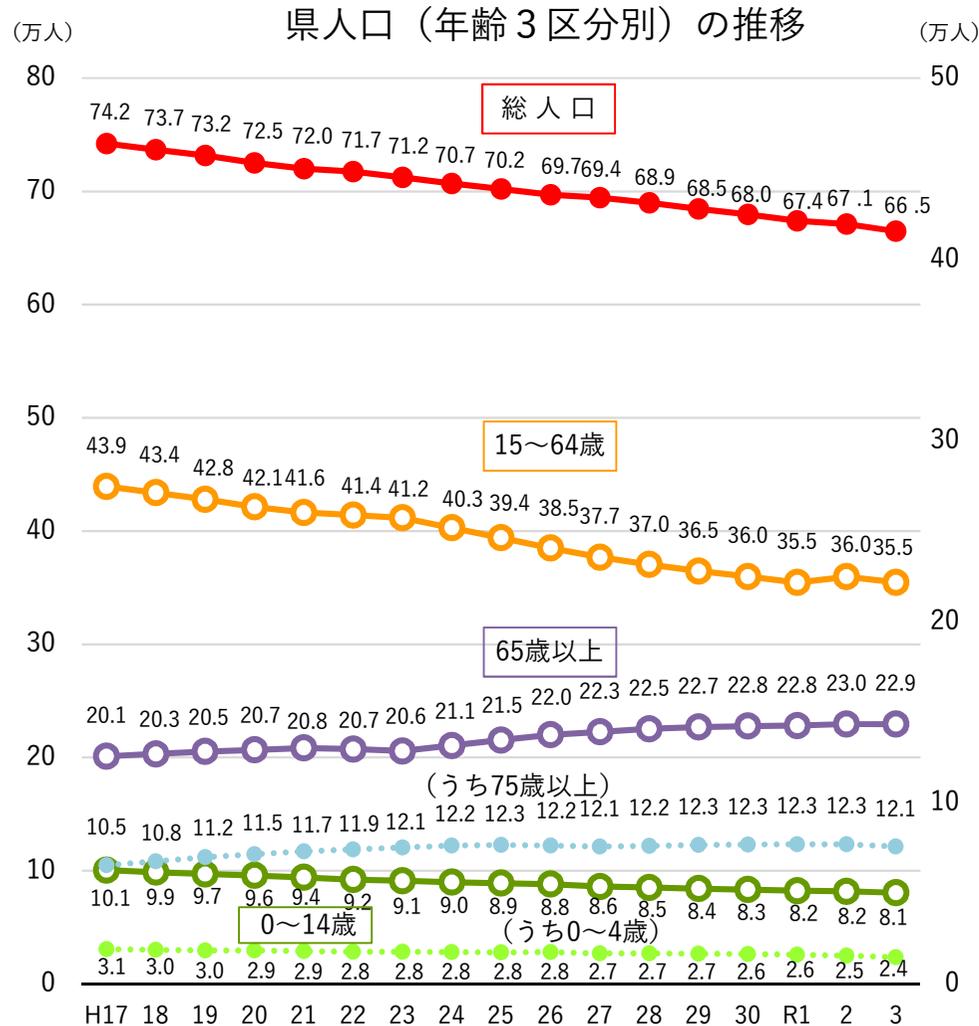
資料：「国勢調査」（総務省統計局）〔各年10月1日現在〕

（注）年齢別割合は、2015年までは分母となる総数から年齢不詳を除いて算出している。2020年は不詳補完値を基準として算出している。

人口

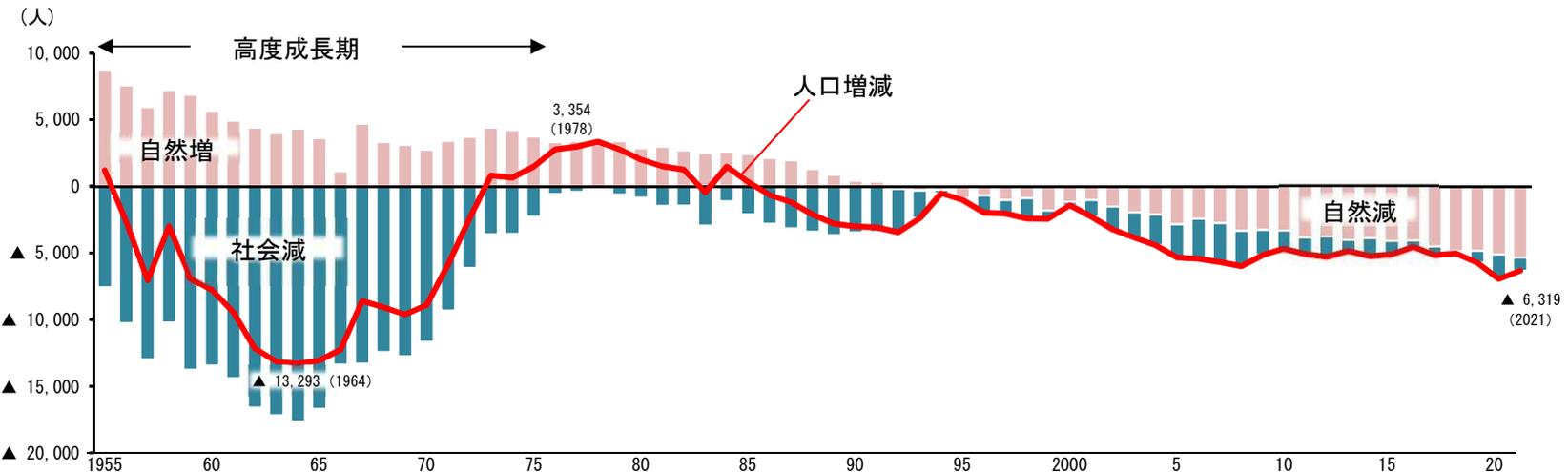
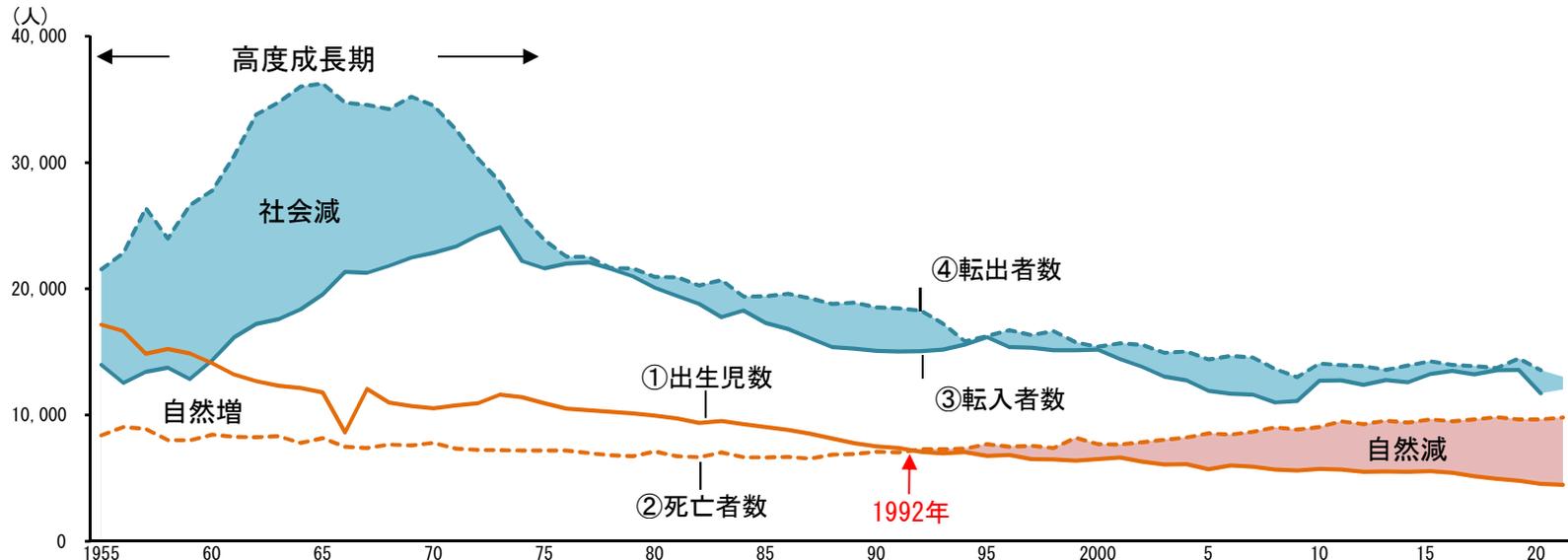
1 人口の推移⑤

- 県人口は、前年から約6千人減少
- 生産年齢人口（15歳～64歳）は、10年前（H23）と比較して約5.7万人減少



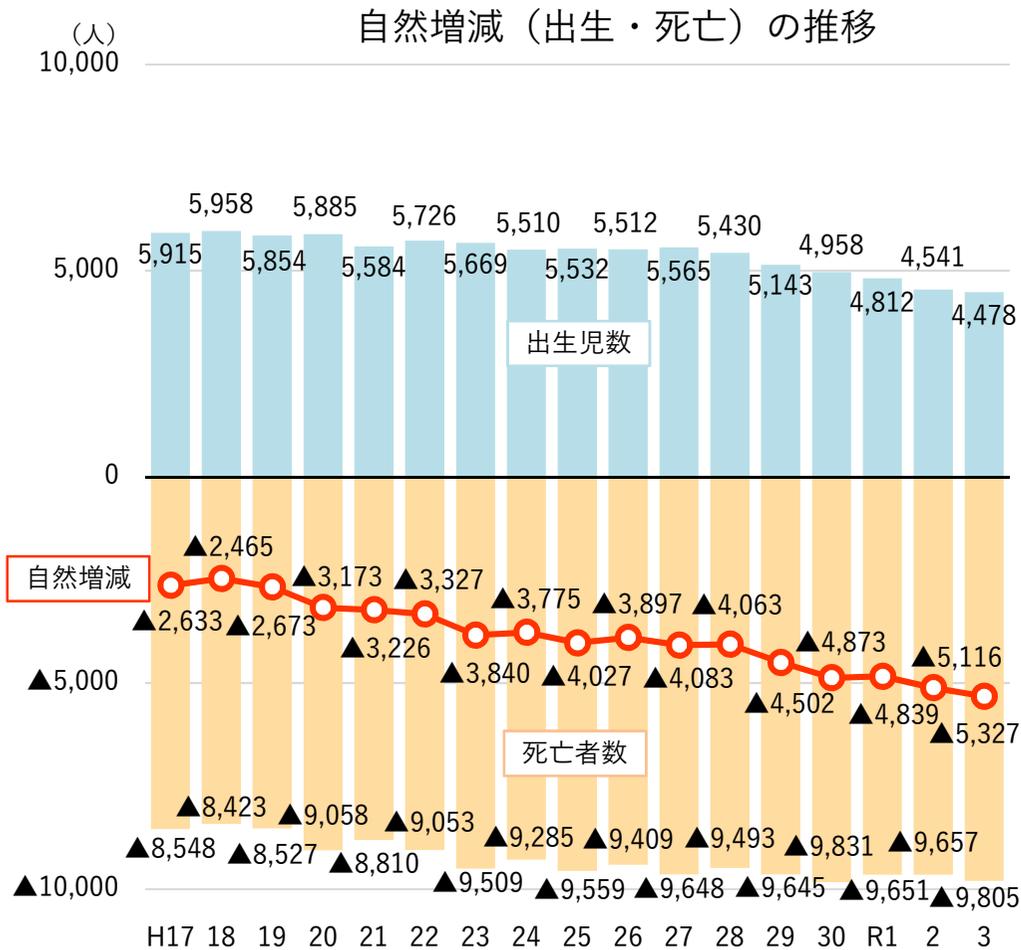
資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）（H17・22・27・R2年は、「国勢調査」（総務省統計局））〔各年10月1日現在〕
 （注）県人口には年齢不詳を含む。端数処理により計と内訳が一致しない場合がある。

- 県人口は、1986年以降人口減少が継続
- 自然動態は1992年に自然増から自然減に転換、社会動態は社会減が継続



資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）、「人口動態統計」（厚生労働省）、「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）

- 出生児数は減少傾向、死亡者数は横ばいで、近年、約5千人の自然減で推移



自然動態

(単位：人)

	R1年	R2年	R3年	
			対前年	対前年
出生児数	4,812	4,541	▲ 271	4,478 ▲ 63
死亡者数	9,651	9,657	+ 6	9,805 + 148
自然増減	▲ 4,839	▲ 5,116	▲ 277	▲ 5,327 ▲ 211

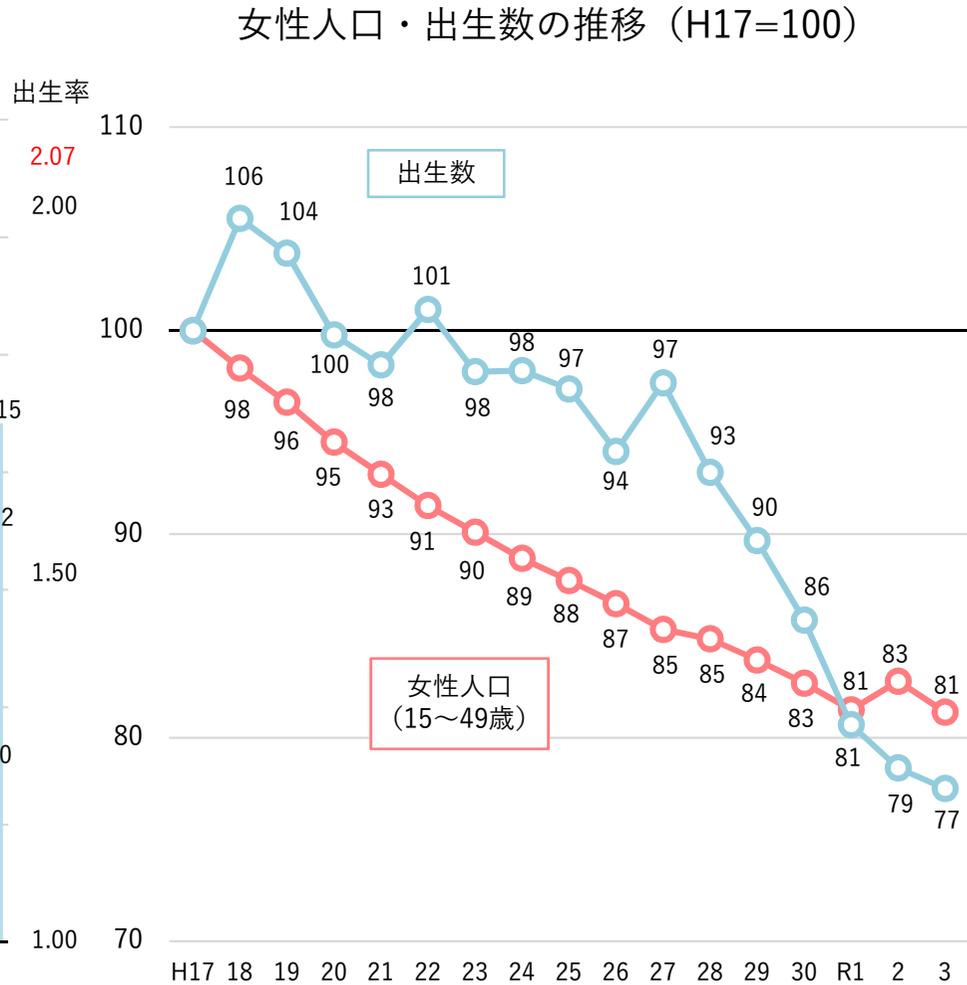
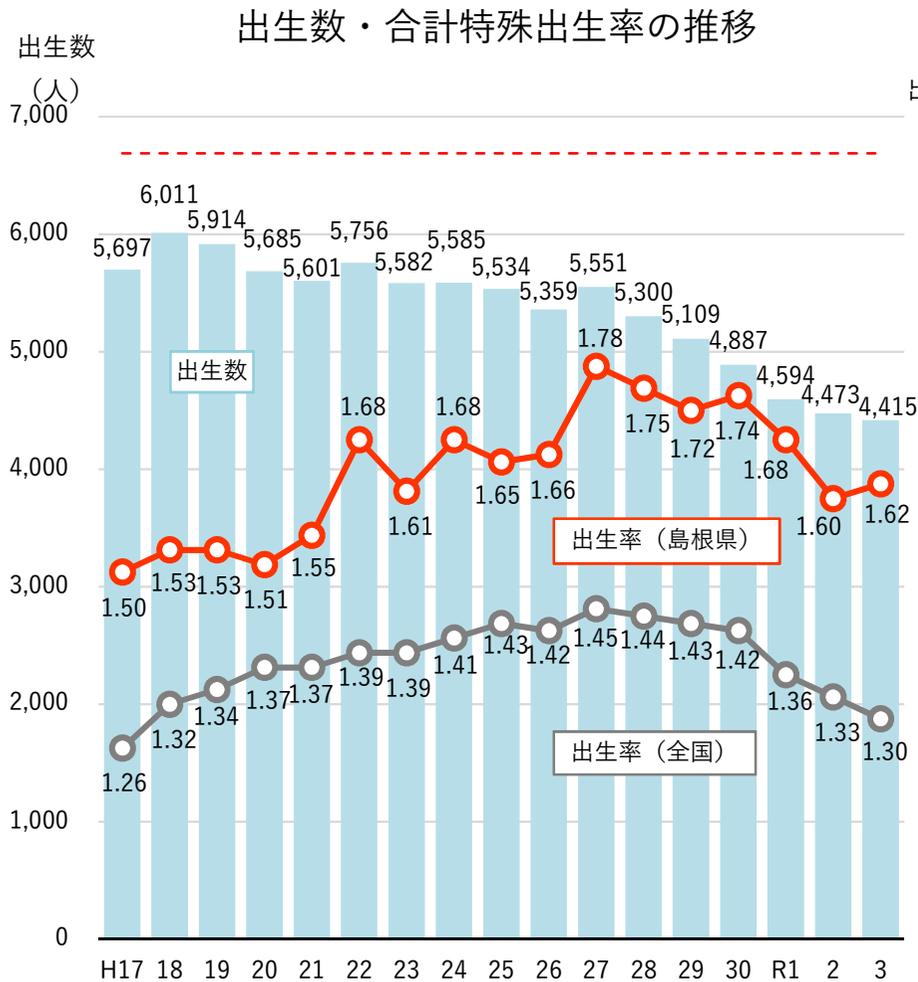
女性人口 (15～49歳)	R1年	R2年	R3年	対前年
	112,127	114,059	111,970	▲ 2,089

上表（出生児数等）は、前年10月1日～9月30日

下表（女性人口）は、10月1日現在

資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕

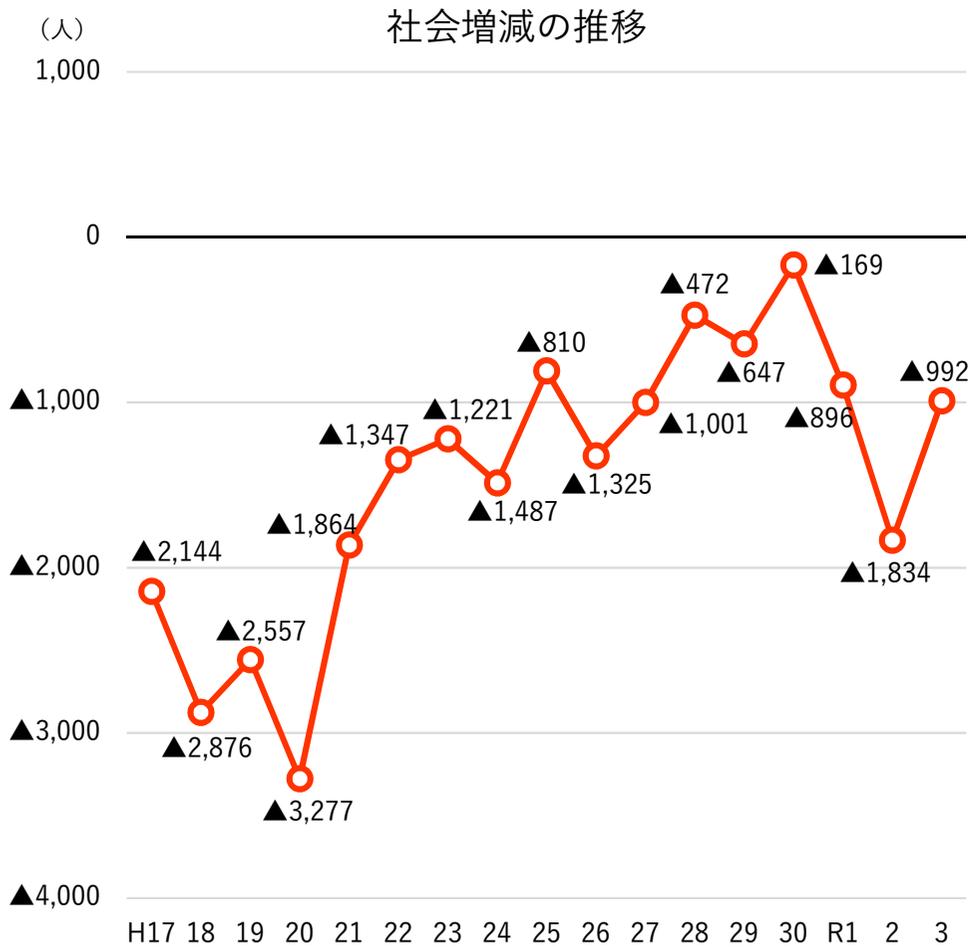
- 島根県のR3の合計特殊出生率(1.62)は前年より微増し、全国4位と高い水準
- 女性人口の減少に伴い、出生数も減少傾向



資料：出生数・合計特殊出生率＝「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕※R3は概数

女性人口＝「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）（H17・22・27・R2年は、「国勢調査」（総務省統計局））〔各年10月1日現在〕

- 社会減は、ここ2年は拡大傾向にあったが、R3は前年から842人縮小



社会動態

(単位：人)

	R1年	R2年		R3年	
			対前年		対前年
転入者数	13,582	11,709	▲ 1,873	12,024	315
(うち国外)	(2,352)	(938)	(▲ 1,414)	(923)	(▲ 15)
転出者数	14,478	13,543	▲ 935	13,016	▲ 527
(うち国外)	(1,404)	(954)	(▲ 450)	(778)	(▲ 176)
社会増減	▲ 896	▲ 1,834	▲ 938	▲ 992	842
(うち国外)	(948)	(▲ 16)	(▲ 964)	(145)	(161)

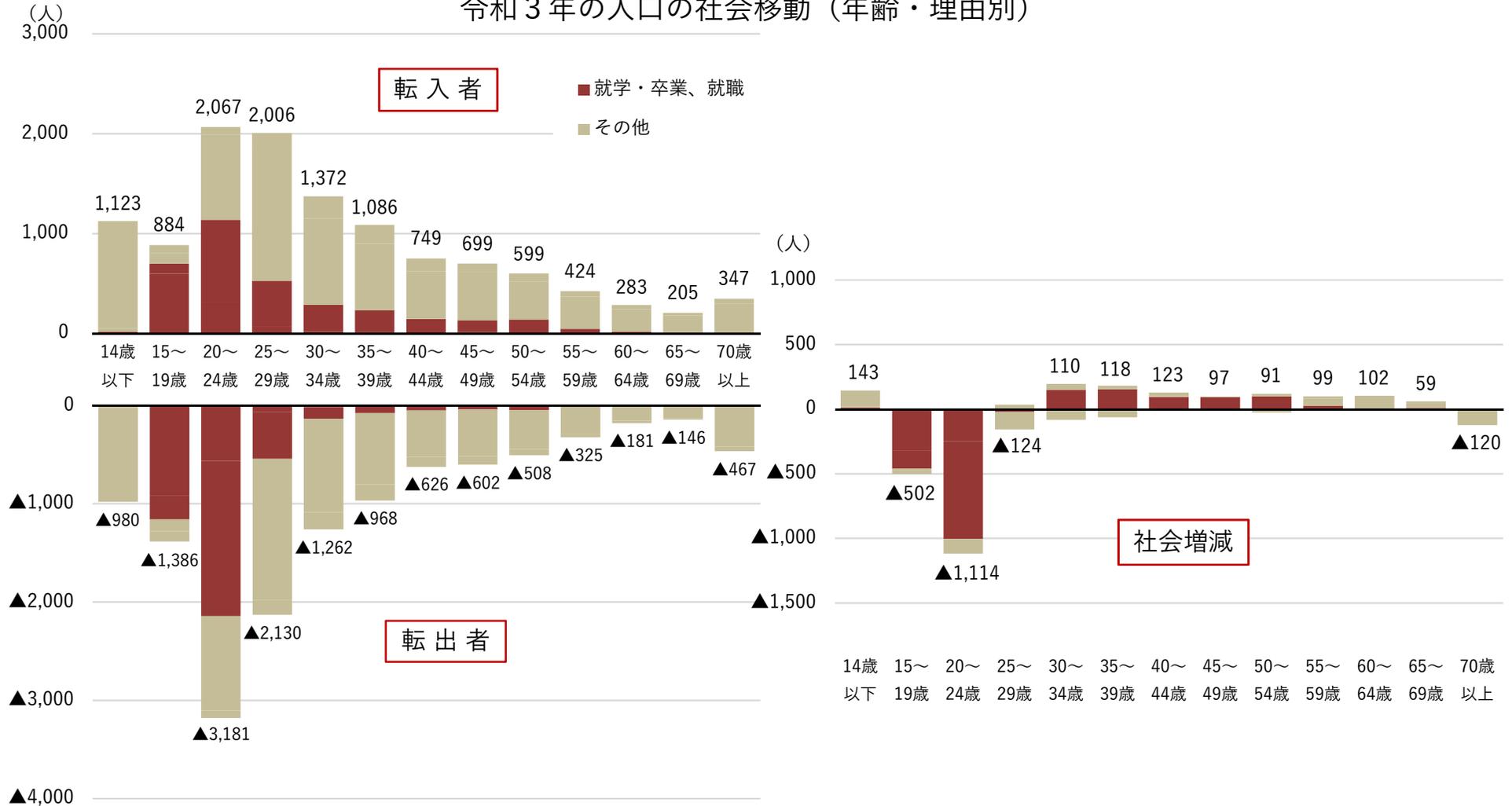
Uターン・Iターン者数	3,763	3,383	▲ 380	3,580	197
Uターン者	2,336	2,072	▲ 264	2,102	30
Iターン者	1,380	1,255	▲ 125	1,458	203

Uターン・Iターン者数には、居住歴不詳を含む。

資料：「島根県人口移動調査」(島根県統計調査課)〔前年10月1日～9月30日〕

- 社会減は、15～24歳の若者の就学・卒業、就職による転出が主な要因
- 14歳以下及び30～69歳は、いずれも社会増

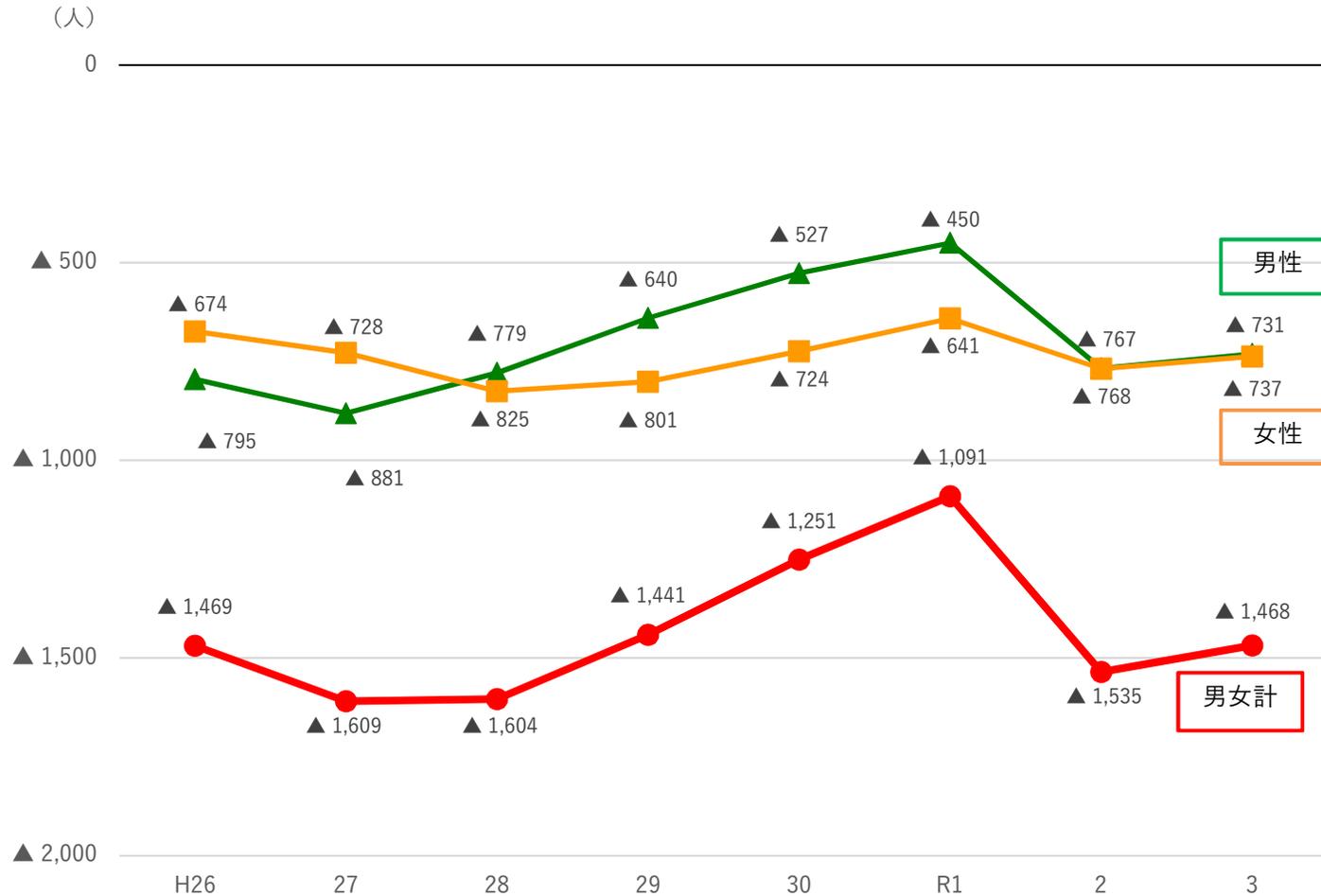
令和3年の人口の社会移動（年齢・理由別）



資料：「R3 島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔R2年10月1日～R3年9月30日〕
 (注) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者、住民票から「消除」した者の数は含まれていない。

- 15歳～24歳の就学・卒業、就職を理由とした転出超過数は減少傾向にあったが、ここ2年は男女ともに700人台の転出超過

15～24歳の「就学・卒業」、「就職」を理由とした転出超過数

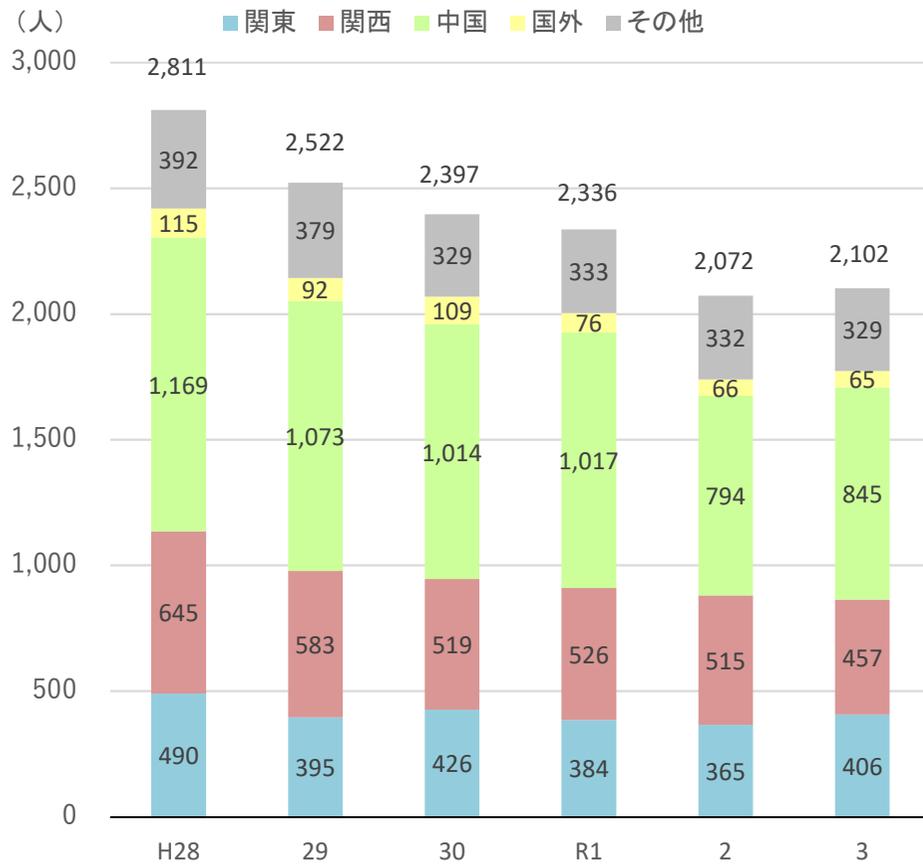


資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕

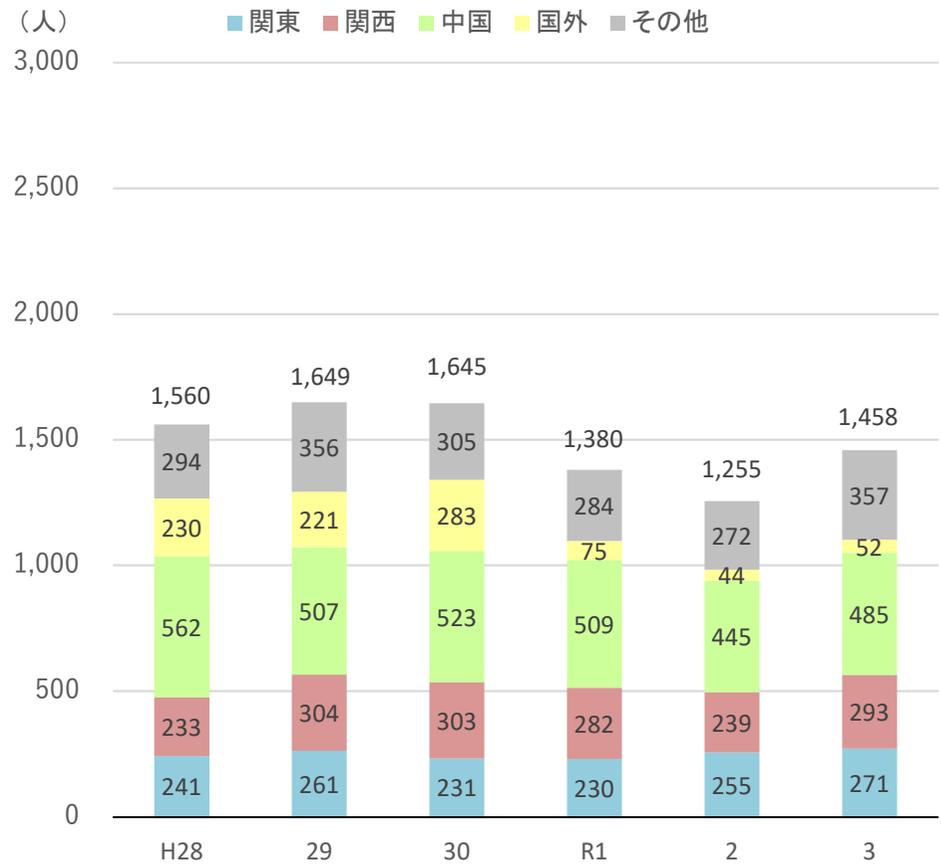
（注）市町村長が職権により住民票に「記載」した者、住民票から「消除」した者の数は含まれていない。

- Uターンは、年々減少傾向にあったが、R3は前年から30人増加
- Iターンは、H29をピークに年々減少傾向にあったが、R3は前年から203人増加

地域別Uターン者の推移

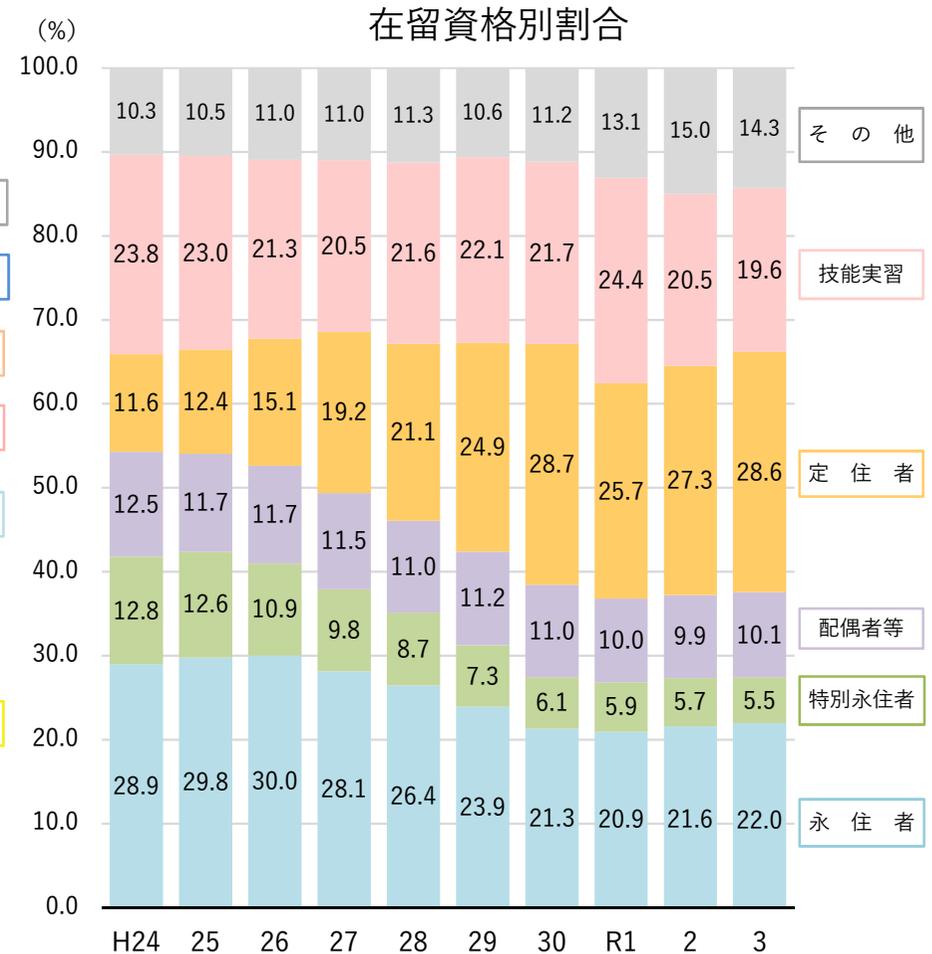
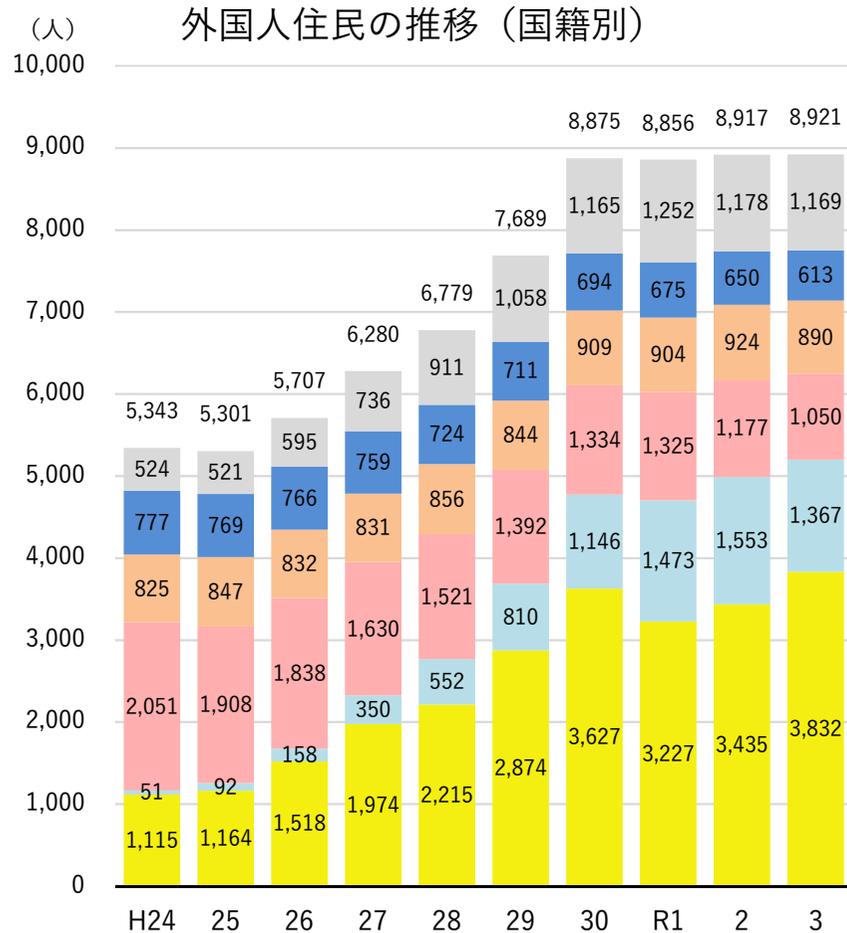


地域別Iターン者の推移



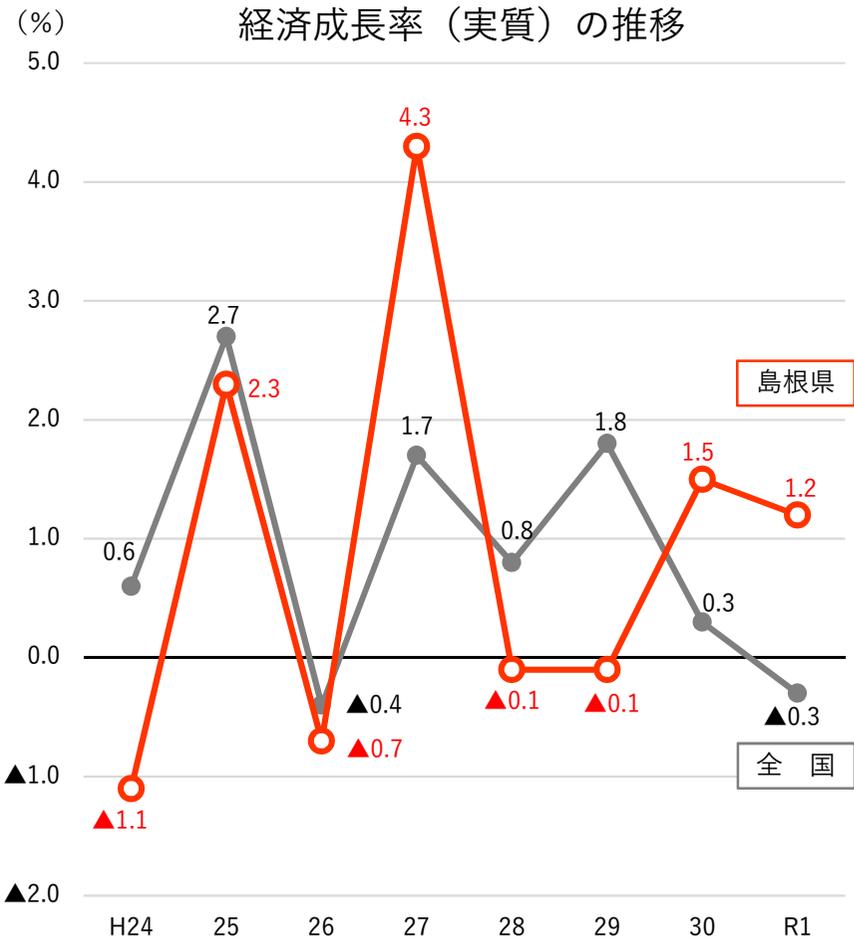
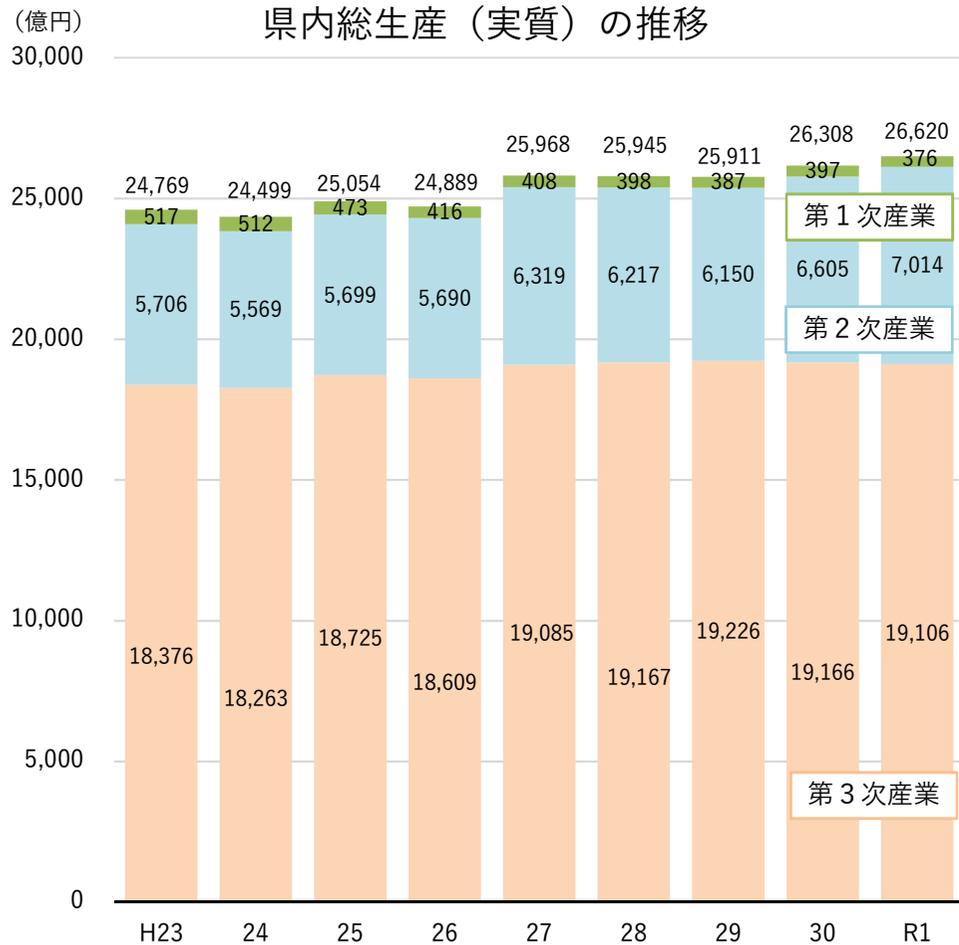
資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕
 (注) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者の数は含まれていない。

- 外国人住民は増加傾向にあったが、近年は約9千人で推移
- 在留資格別では、近年、定住者の割合が増加



資料：外国人住民（国籍別）＝「島根県文化国際課調べ」〔各年12月末〕
 在留資格別割合＝「在留外国人統計」（法務省）〔各年12月末、ただしR3は6月末〕

- 県内の産業構造は、第三次産業のウエイトが高い



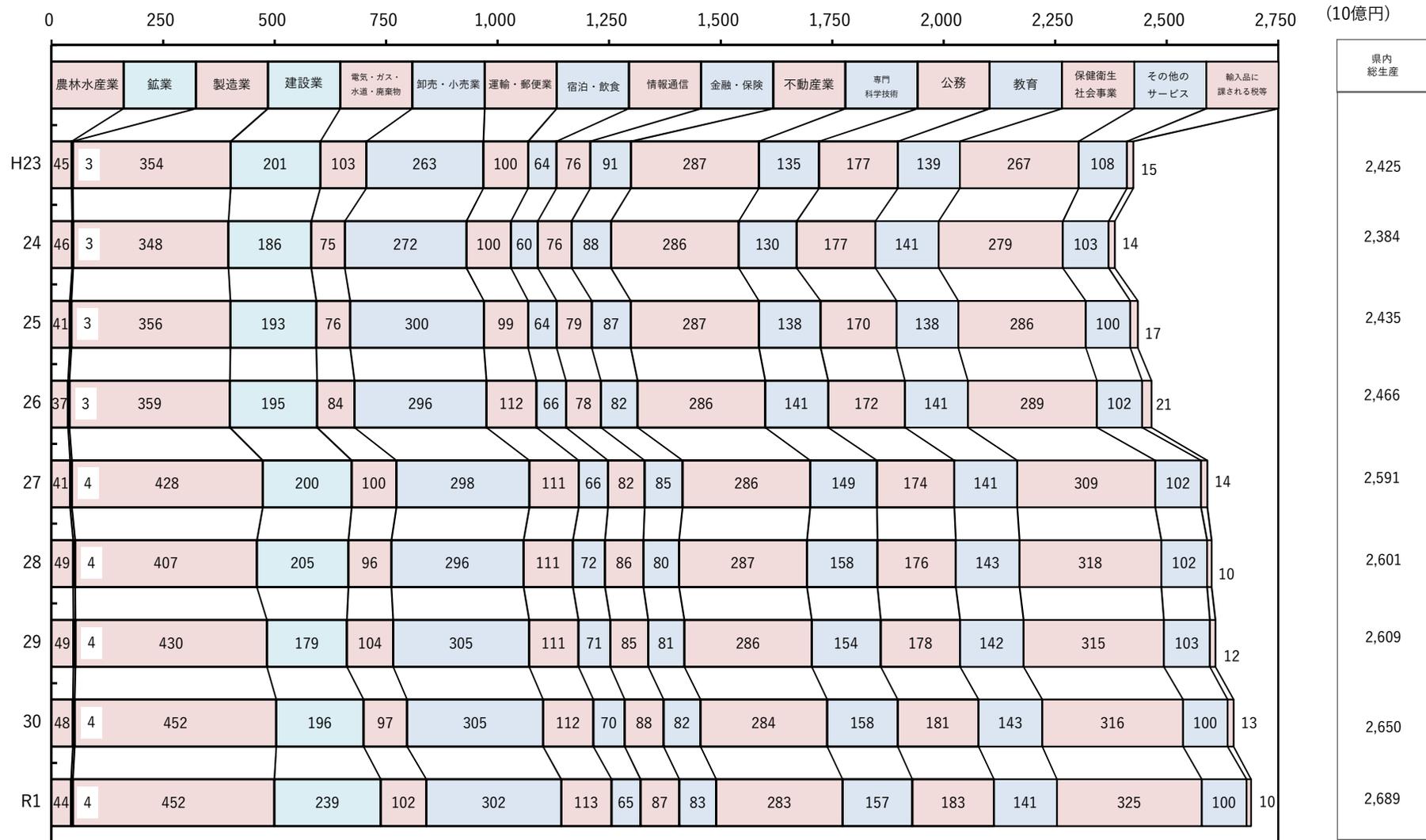
県民経済計算標準方式（平成27年基準版）に準拠して推計

資料：「島根県県民経済計算」（島根県統計調査課）〔年度〕

（注）第1次、第2次、第3次産業の値は、帰属利子の控除前の値であるため、この合計と県内総生産の値は一致しない。

- 県内総生産は、近年、約2兆6,000億円台で推移

経済活動別県内総生産(名目)の推移

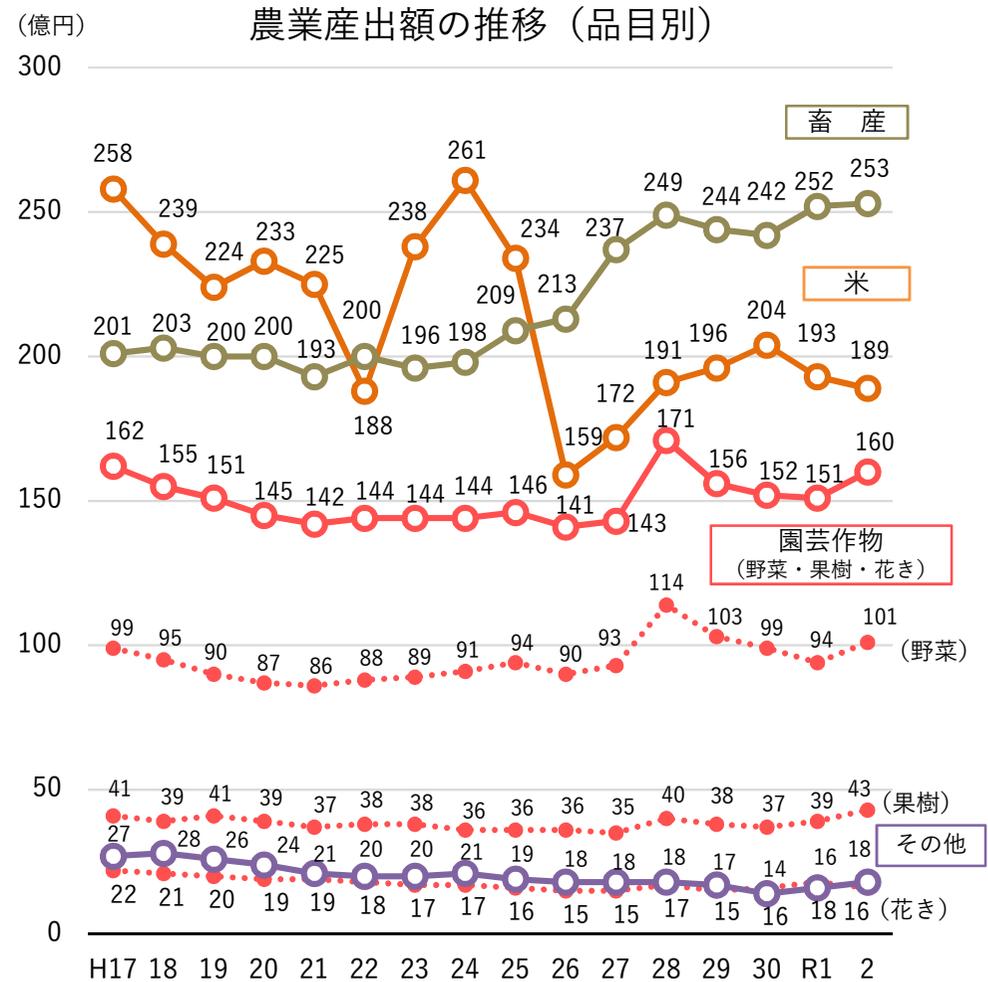
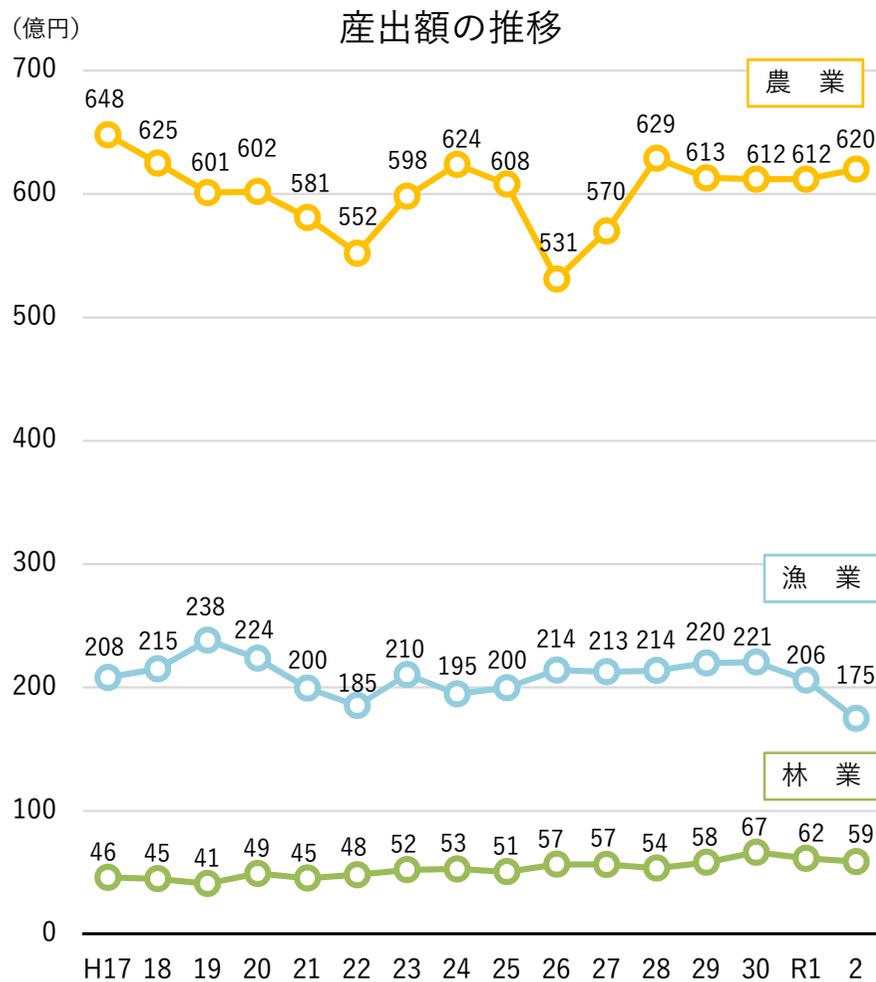


資料：「島根県県民経済計算」（島根県統計調査課）〔年度〕
 (注) 端数処理により計と内訳が一致しない年度がある

県民経済計算標準方式（平成27年基準版）に準拠して推計

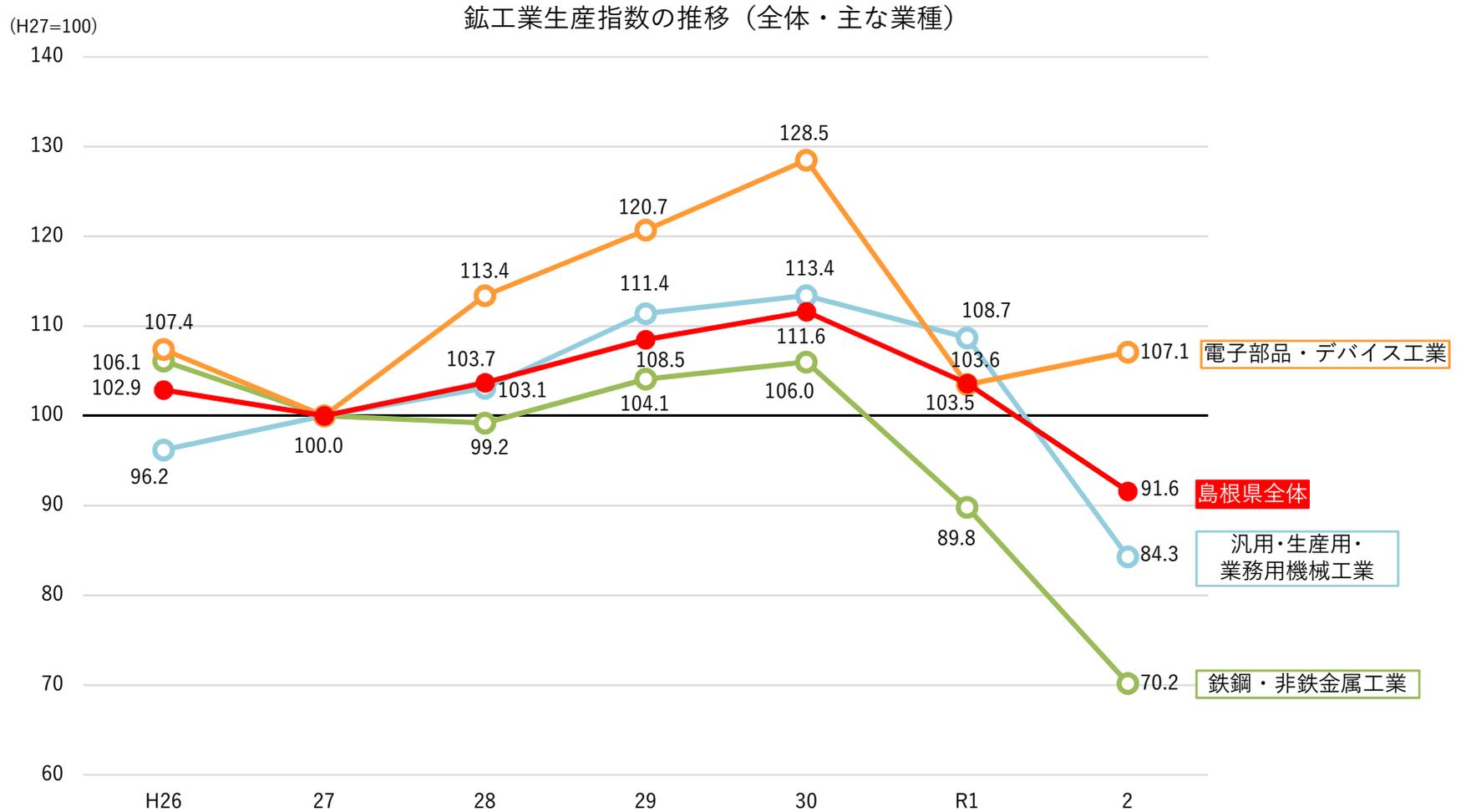
2 農林水産業の状況

- 農業産出額は、近年、約600億円で推移しており、畜産が約250億円、米が約190億円で推移
- 漁業の産出額は前年から31億円減、林業の産出額は約60億円で推移



資料：「生産農業所得統計、林業産出額、漁業産出額」(農林水産省)〔暦年〕

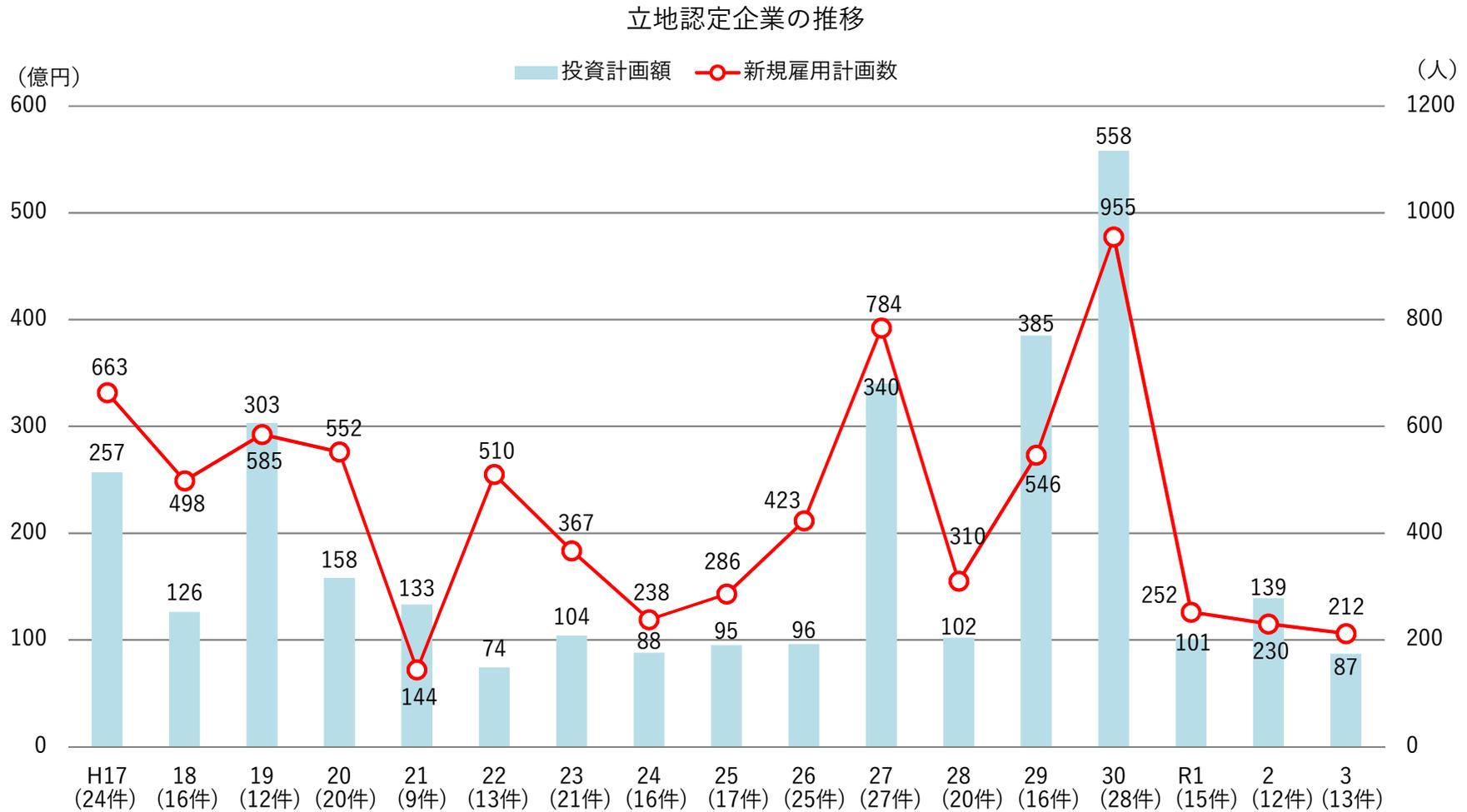
- 鉱工業生産指数は、H27を100として上昇傾向にあったものの、R2は県全体で100を下回った



資料：「島根県鉱工業生産指数」（島根県統計調査課）〔年平均〕

（注）島根県鉱工業生産指数とは、県内の工場等で様々な製品の生産活動の水準の推移を表す指標として、県内で生産された各製品の量を調査し、基準時（H27）に対して指数化したもの

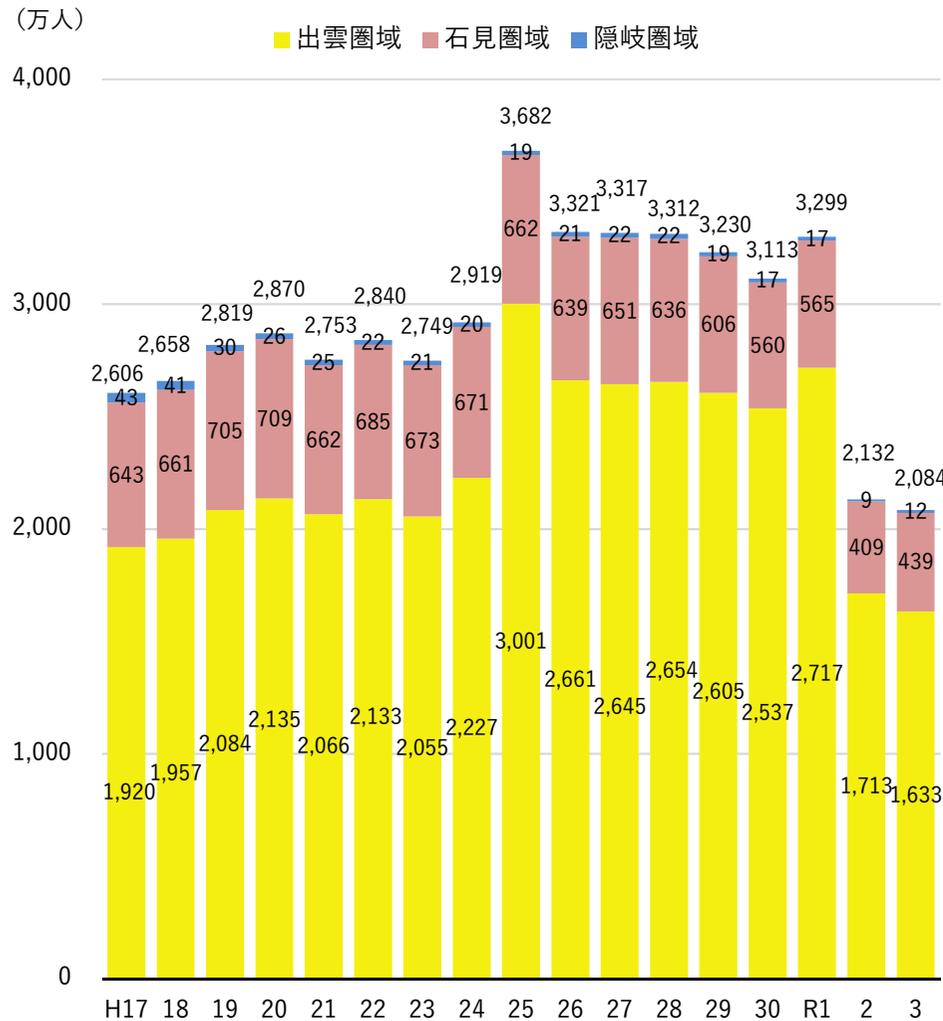
- R3の認定企業の投資計画額は約87億円で、前年度と比べて約52億円の減
- 投資計画額は減少したが、立地認定数は増加



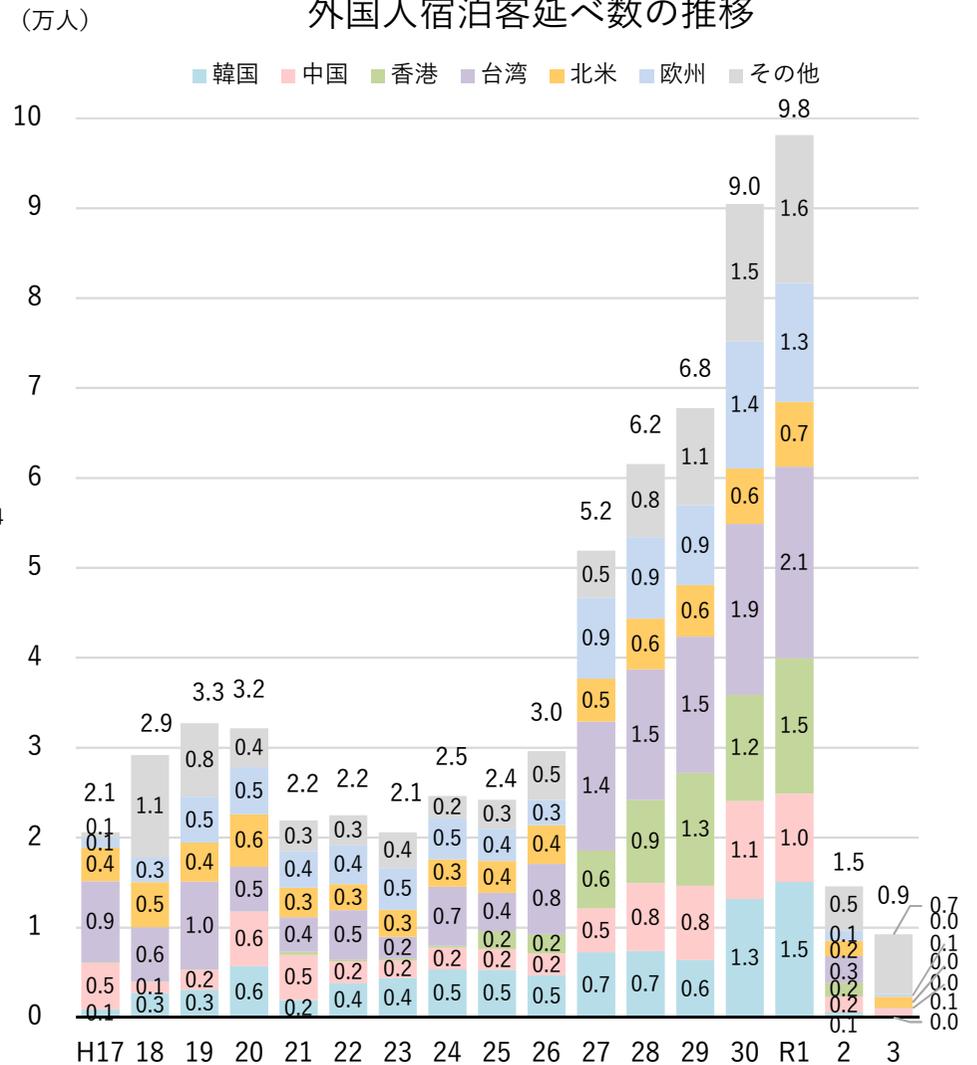
資料：「島根県企業立地課調べ」〔年度〕（島根県企業立地促進条例に基づく企業立地計画の認定）
 ※図の下に（ ）で表示している件数は、立地認定数

- R2より観光入込客延べ数、外国人宿泊客延べ数はともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により大きく減少

観光入込客延べ数（3圏域別）の推移



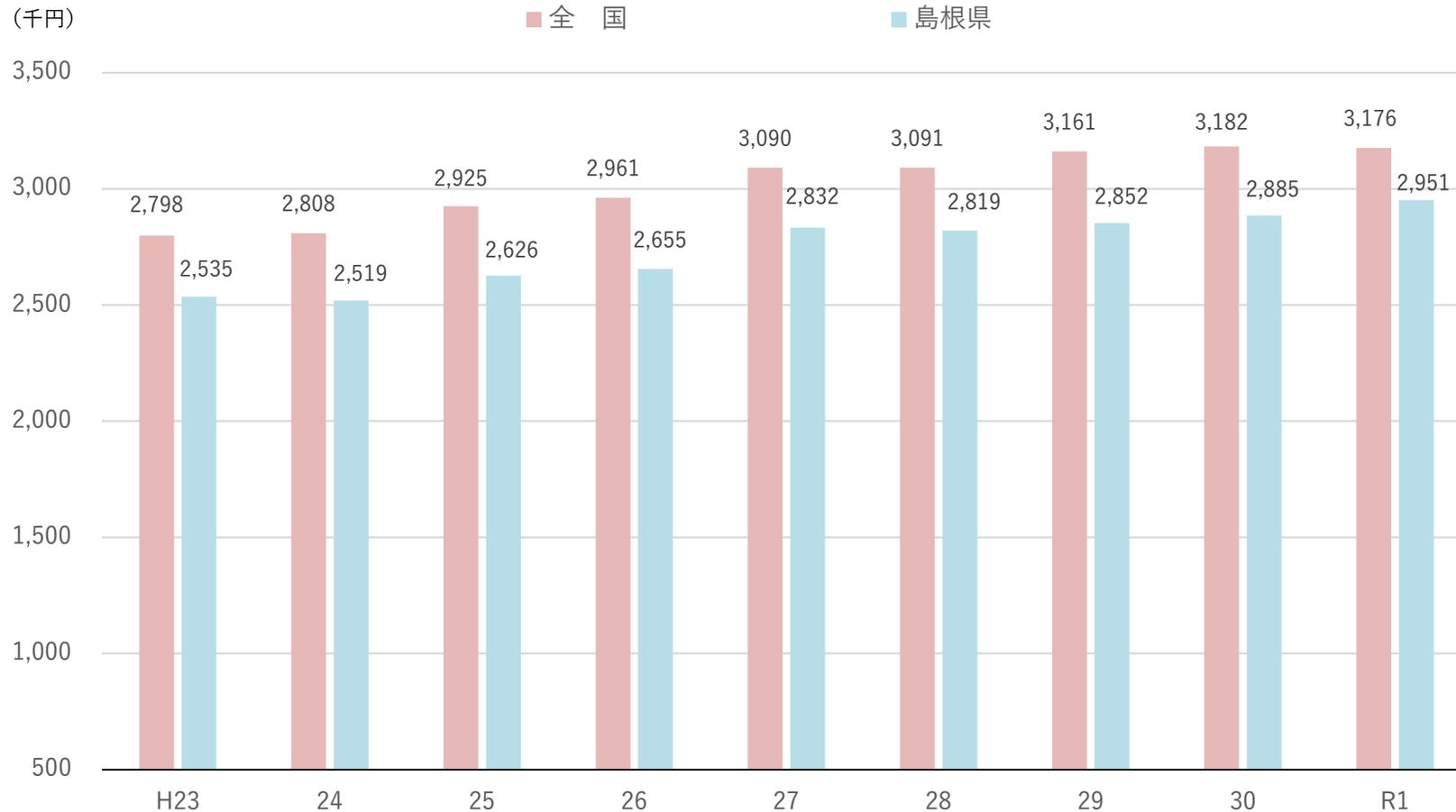
外国人宿泊客延べ数の推移



資料：「島根県観光動態調査」（島根県観光振興課）〔暦年〕
 (注) 端数処理により計と内訳が一致しない年度がある

- 一人当たり県民所得は微増傾向

一人当たりの県（国）民所得の推移



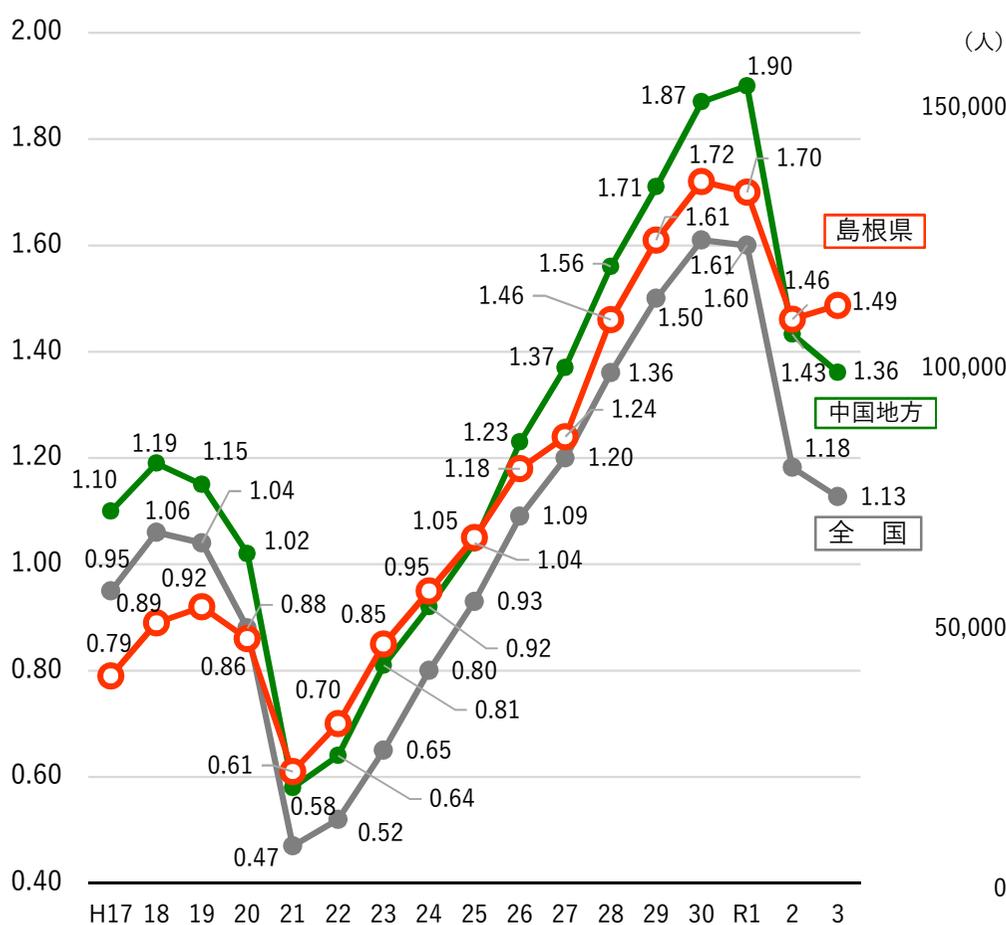
資料：「島根県県民経済計算」（島根県統計調査課）、「国民経済計算」（内閣府）〔年度〕

※1人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではない

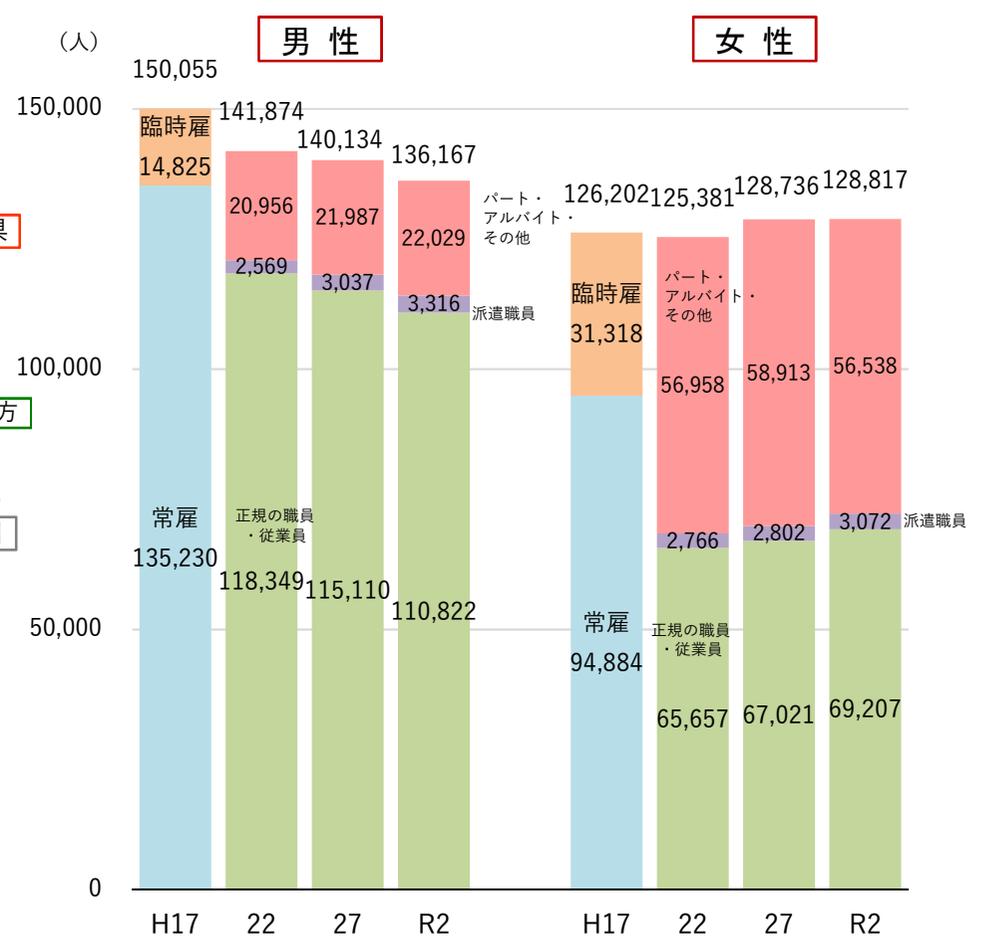
※平成27年基準改定に伴い、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じており、そのため、両者を単純に比較することはできない

- 全国的に人材需要が高く、島根県内でも有効求人倍率は高水準で推移していたが、R2は大きく低下し、R3は若干回復
- 男性の雇用者数は減少傾向、女性の雇用者数は増加傾向

有効求人倍率（年平均）の推移



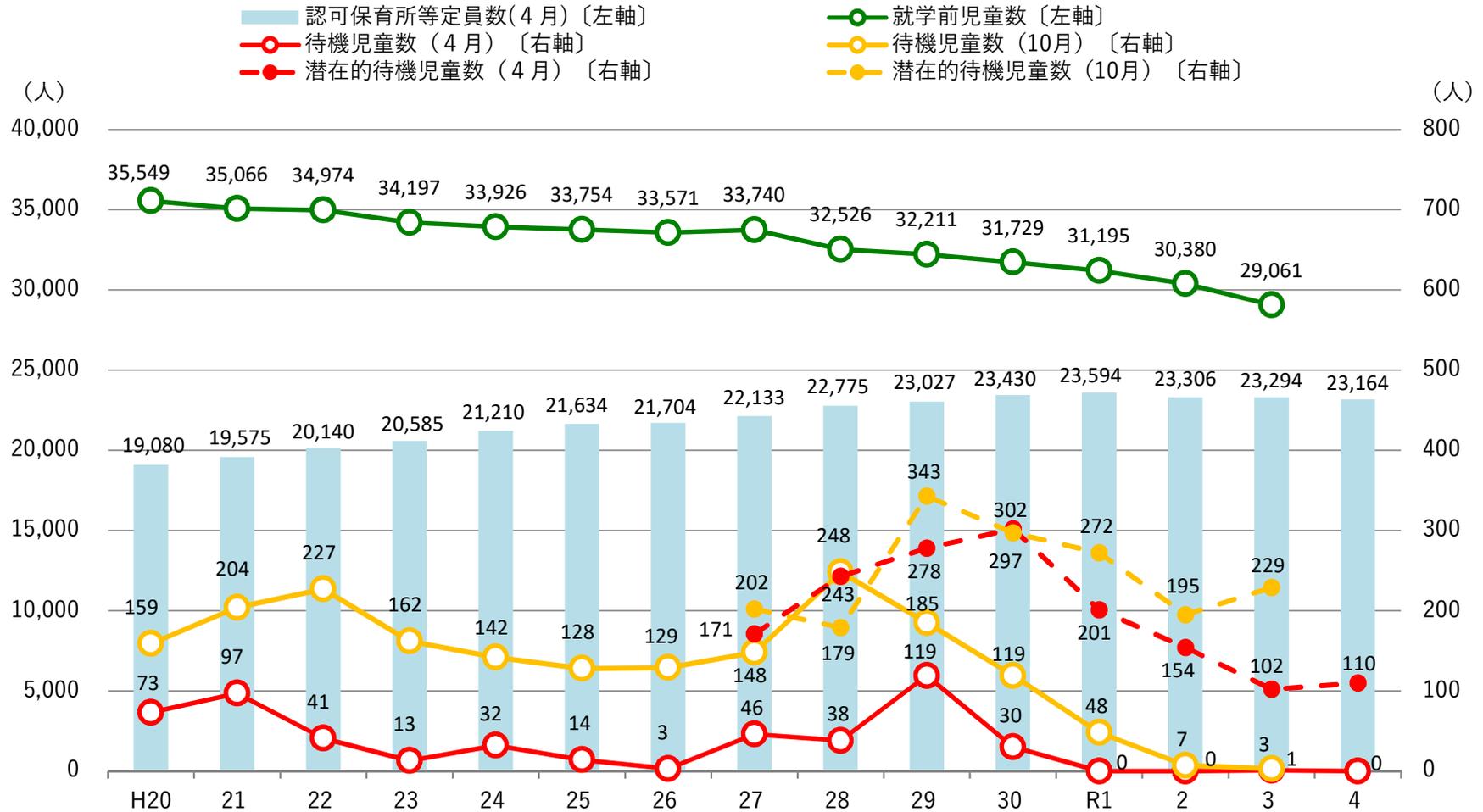
雇用者数の推移（島根県）



資料：有効求人倍率＝「職業安定業務統計（一般職業紹介状況）」（厚生労働省）〔年平均〕
 雇用者数＝「国勢調査」（総務省統計局）〔各年10月1日現在〕

- 認可保育所等定員数は、近年、2万3千人台を推移
- 待機児童数は、近年、ほぼなし

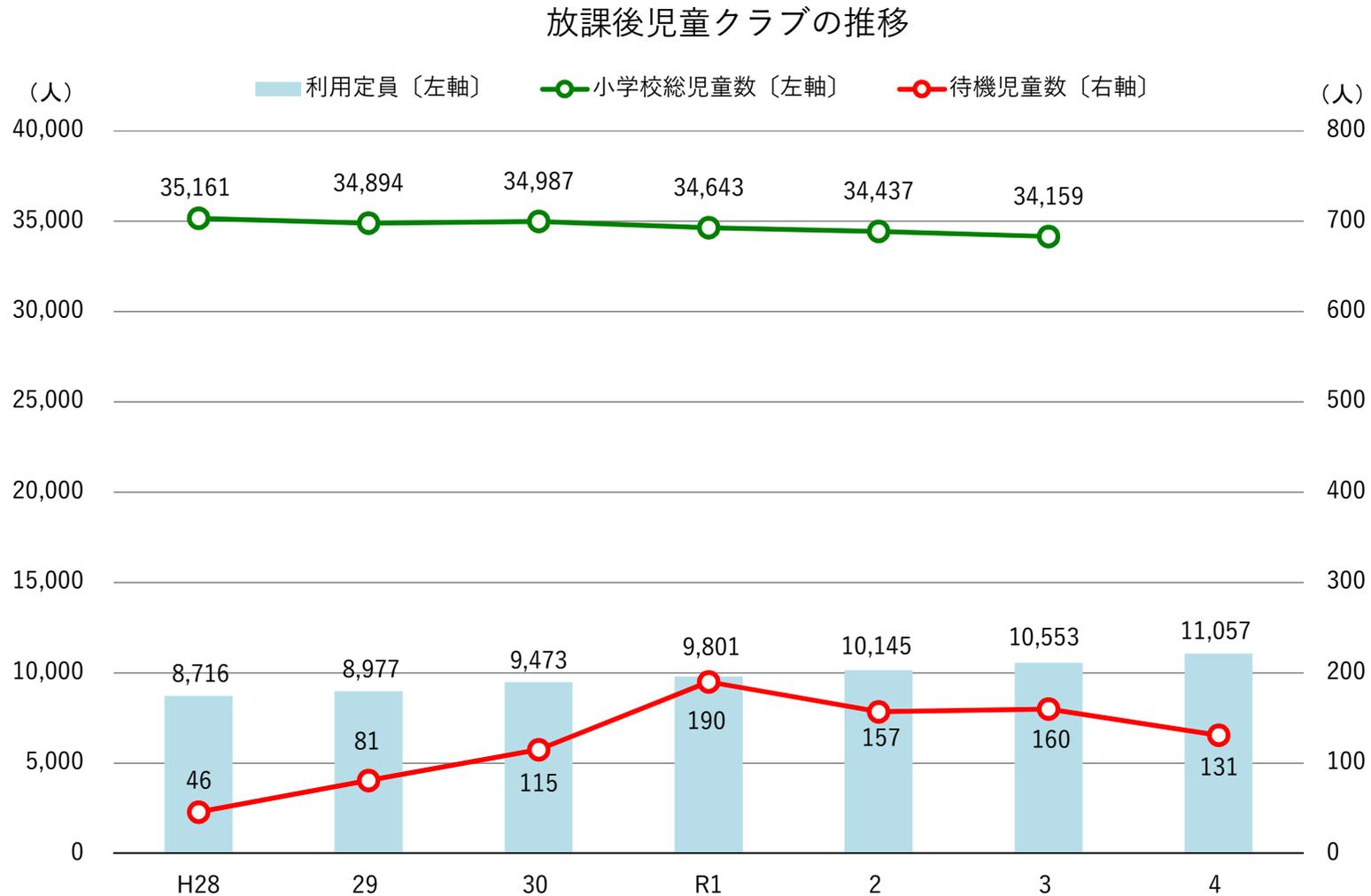
保育所の推移



資料：「島根県子ども・子育て支援課調べ」〔年度〕※R4は速報値
 ※潜在的待機児童とは、「特定の保育園を希望している者」を指す

2 放課後児童クラブの推移①

- 小学校児童数は、減少傾向にある一方、児童クラブの利用定員は増加傾向
- 待機児童数は、R1をピークに減少傾向



資料：利用定員、待機児童数 = 「島根県子ども・子育て支援課調べ」〔年度〕
 小学校児童数 = 「学校基本調査」(文部科学省)〔年度〕

2 放課後児童クラブの推移②(R1とR4の比較)

- 児童クラブ数は、R1から23施設増加
- 利用時間延長（平日）を実施している児童クラブ数は、R1から約1.6倍（33施設）の増

放課後児童クラブにおける利用時間延長施設（市町村別）

（単位：施設数）

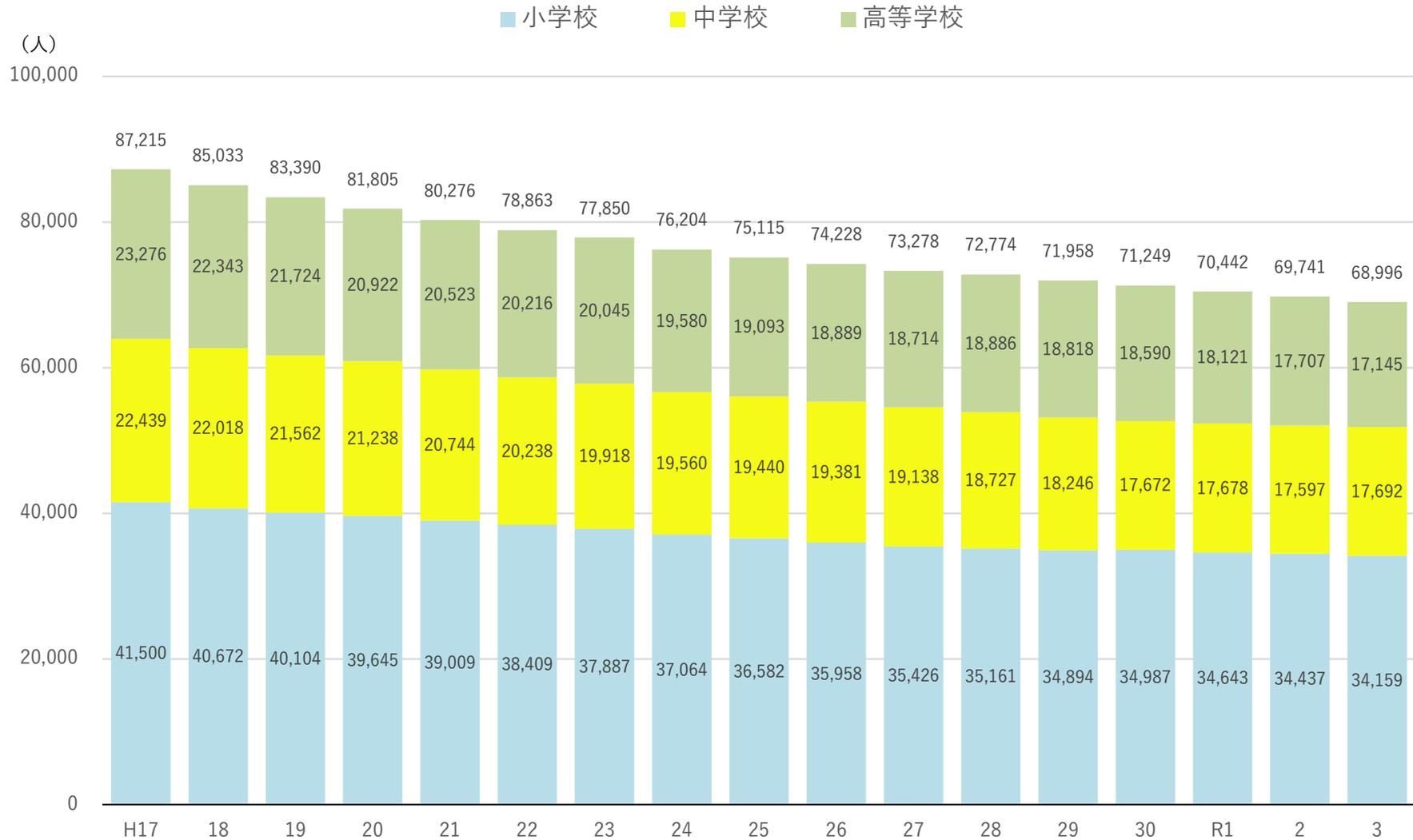
市町村	R1			R4			増減 (R4 - R1)		
	クラブ数	利用時間延長		クラブ数	利用時間延長		クラブ数	利用時間延長	
		平日	長期休業中		平日	長期休業中		平日	長期休業中
松江市	68	36	8	81	54 (65)	13	13	18	5
浜田市	20	-	-	20	- (20)	20	-	-	20
出雲市	46	2	-	50	5 (38)	1	4	3	1
益田市	16	-	-	17	- (17)	-	1	-	-
大田市	10	6	5	14	14 (14)	9	4	8	4
安来市	14	5	7	16	9 (12)	13	2	4	6
江津市	7	-	7	7	- (7)	7	-	-	-
雲南市	11	7	1	11	7 (8)	2	-	-	1
奥出雲町	9	-	-	8	- (8)	-	▲1	-	-
飯南町	-	-	-	-	- (0)	-	-	-	-
川本町	-	-	-	-	- (0)	-	-	-	-
美郷町	3	2	3	3	2 (3)	3	-	-	-
邑南町	8	-	-	8	- (1)	-	-	-	-
津和野町	5	-	-	5	- (0)	-	-	-	-
吉賀町	8	-	-	8	- (8)	-	-	-	-
海士町	1	-	-	1	- (1)	-	-	-	-
西ノ島町	1	-	-	1	- (0)	-	-	-	-
知夫村	-	-	-	-	- (0)	-	-	-	-
隠岐の島町	8	1	-	8	1 (8)	-	-	-	-
合 計	235	59	31	258	92 (210)	68	23	33	37

利用時間延長「平日」：19時まで開所している児童クラブ数。※R3の()内は18時半まで開所している児童クラブ数。

利用時間延長「長期休業中」：7時半までに開所している児童クラブ数。

- 児童生徒数は、10年前（H23）と比較して約9千人減少

小学校・中学校・高等学校の児童生徒数の推移



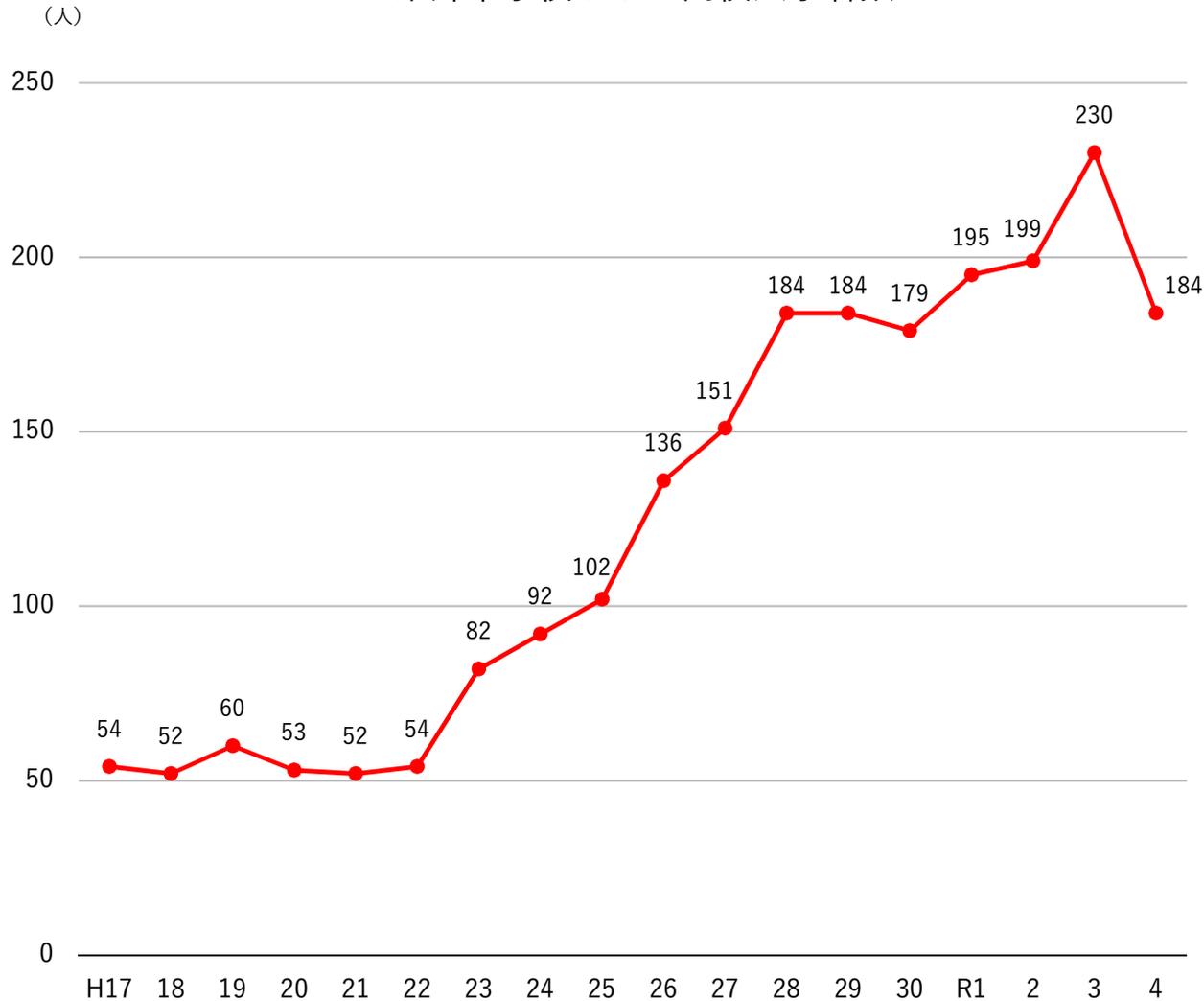
資料：「学校基本調査」（文部科学省）〔年度〕

4 県外中学校からの高校入学者の推移

- 県外中学校からの公立高校入学者数は、増加傾向にあったが、R4は前年度から46人減少

(単位：人)

県外中学校からの高校入学者数

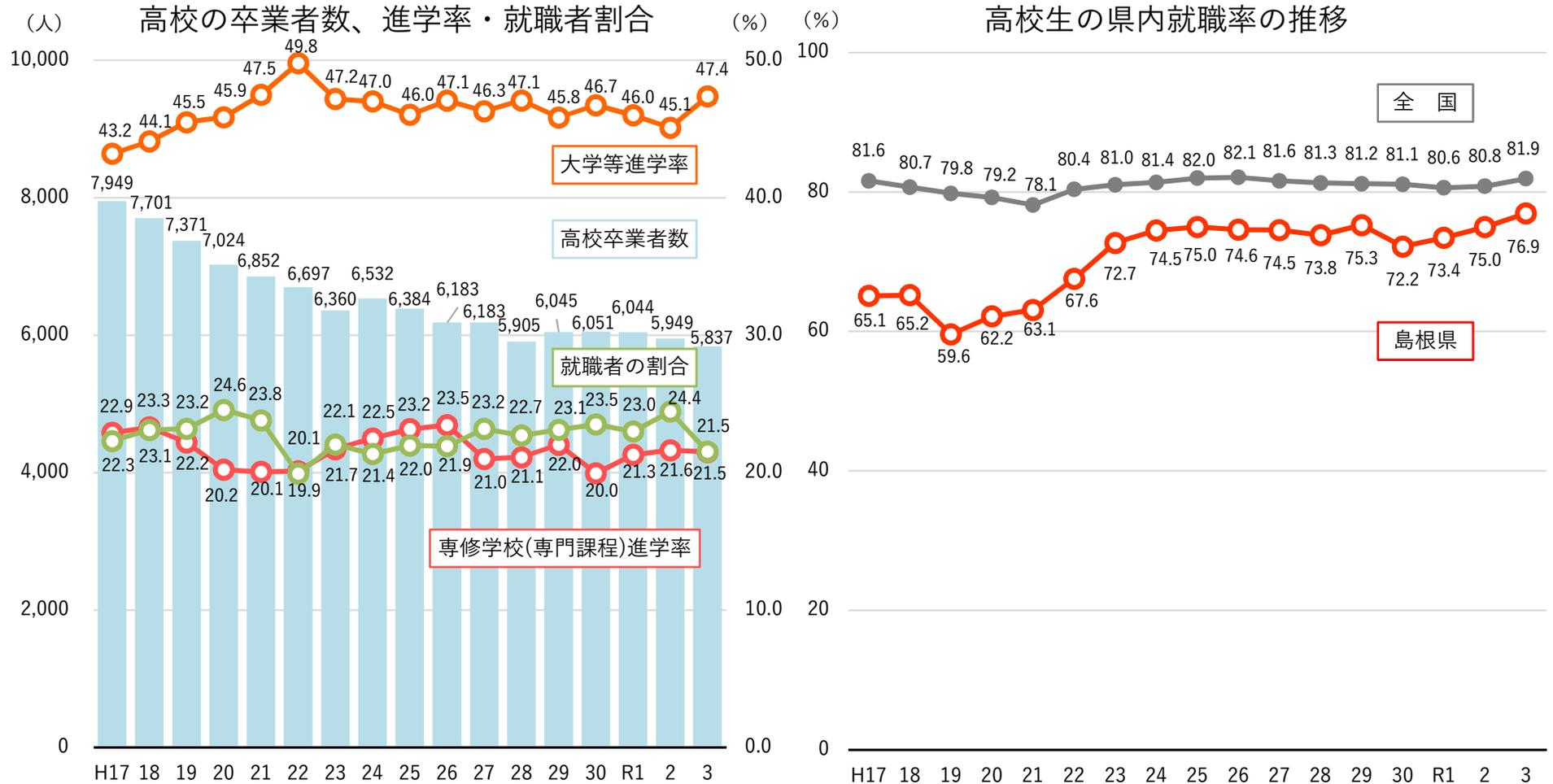


高校名	入学者数		
	R3	R4	増減
1 情報科学	6	1	▲ 5
2 横田	12	8	▲ 4
3 三刀屋	2	1	▲ 1
4 飯南	9	6	▲ 3
5 大田	6	4	▲ 2
6 島根中央	27	23	▲ 4
7 矢上	21	11	▲ 10
8 江津	2	1	▲ 1
9 江津工業	2	1	▲ 1
10 浜田水産	12	9	▲ 3
11 吉賀	7	10	+3
12 津和野	36	20	▲ 16
13 隠岐	1	4	+3
14 隠岐島前	33	31	▲ 2
15 隠岐水産	30	24	▲ 6
16 その他	24	30	+6
合計	230	184	▲ 46

※上記15校は「R4年度入試しまね留学推進校」

資料：「島根県教育委員会調べ」〔年度〕

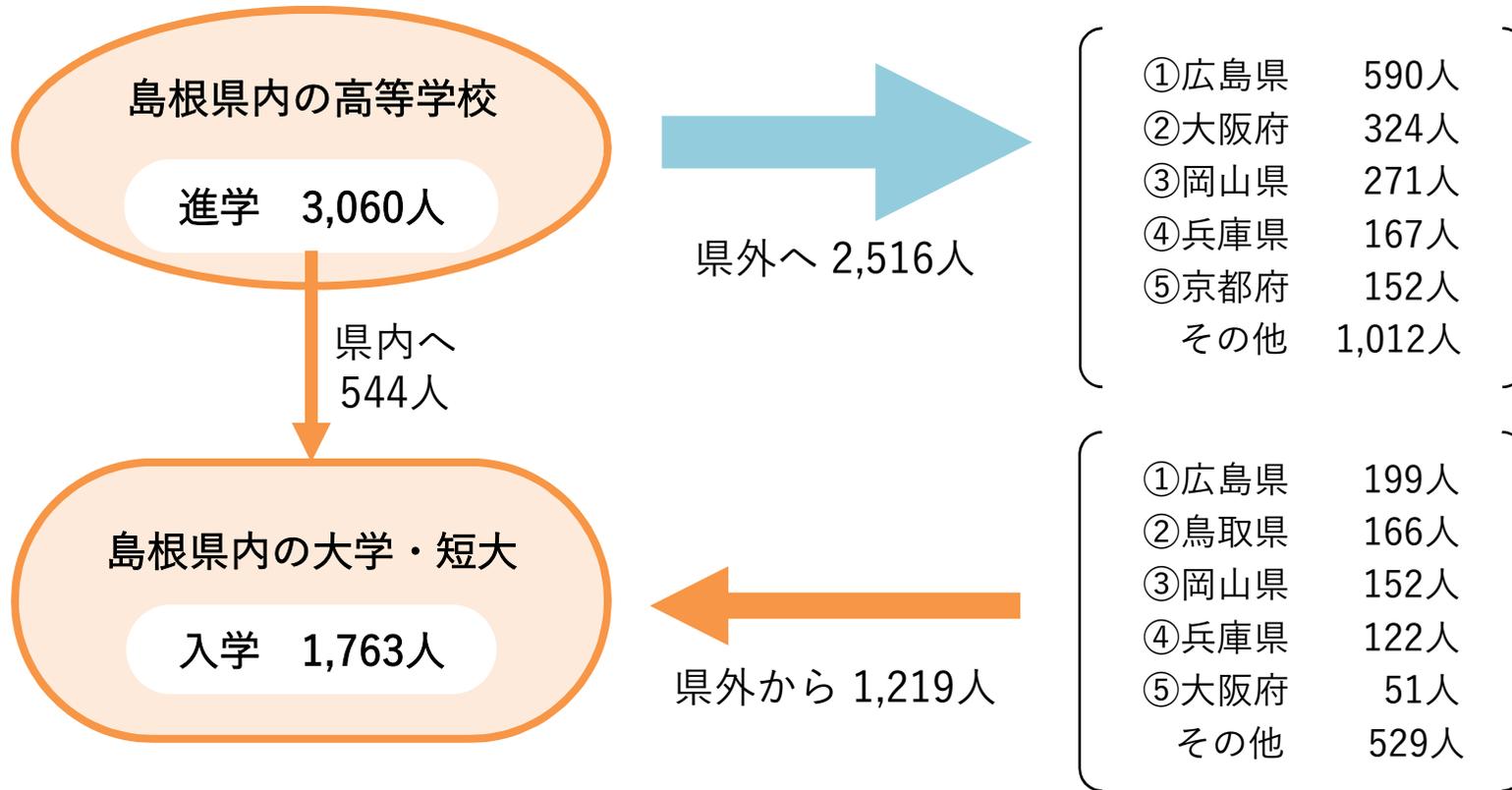
- 県内高校生の卒業生数は、10年前（H23）と比較して約500人減少。概ね進学が7割、就職が2割で推移
- 県内就職率は、近年、上昇傾向であるが、全国平均より5ポイント低い



資料：「学校基本調査」（文部科学省）
 (注) 各年3月の卒業者の状況

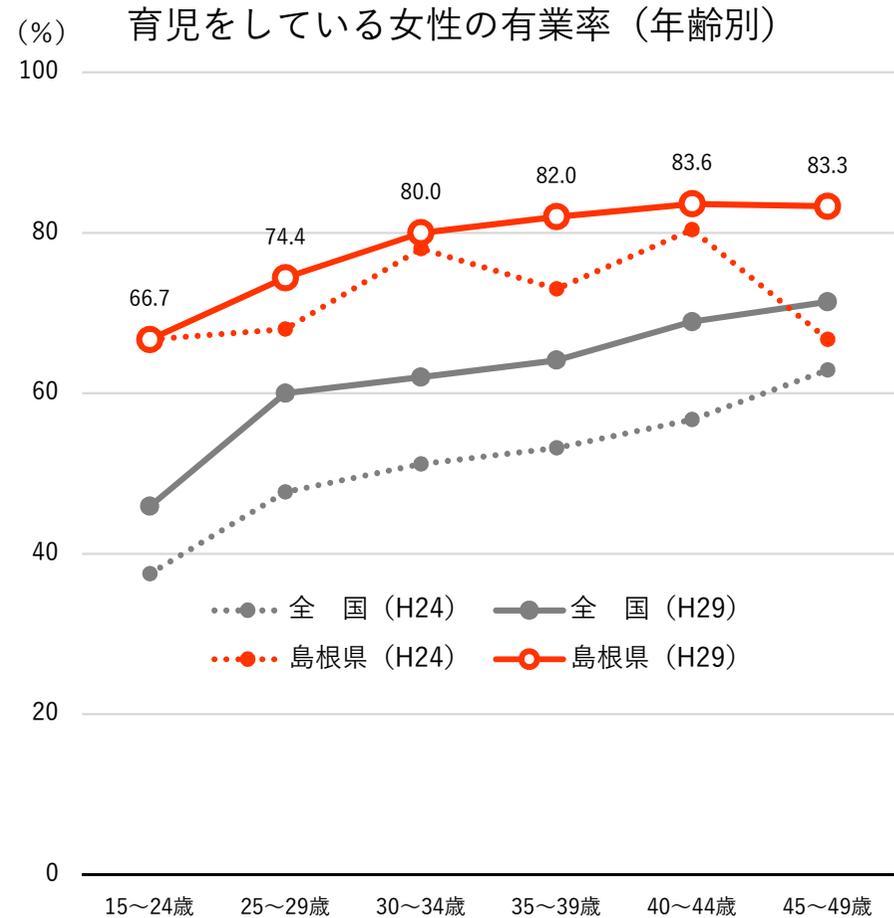
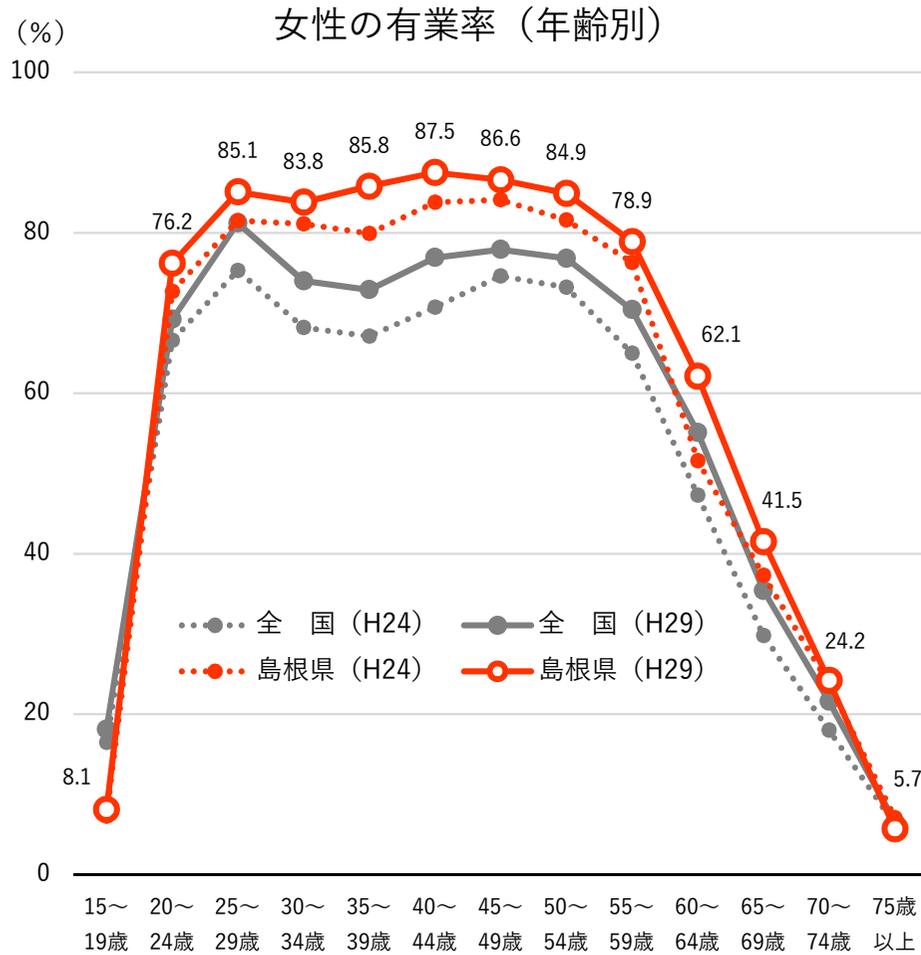
- 県内高校からの進学者約3,000人のうち、約82%が県外大学等へ進学
- 県内大学等への進学者約1,800人のうち、約69%が県外高校からの進学

大学等への入学状況（令和3年度）



資料：「学校基本調査」（文部科学省）
 （注）大学、短期大学の計（令和3年度入学者ベース）

- 生産年齢人口（15～64歳）における女性の有業率（全国68.5%）は74.5%で、全国2位
- 育児をしている女性の有業率（全国64.2%）は81.2%で、全国1位



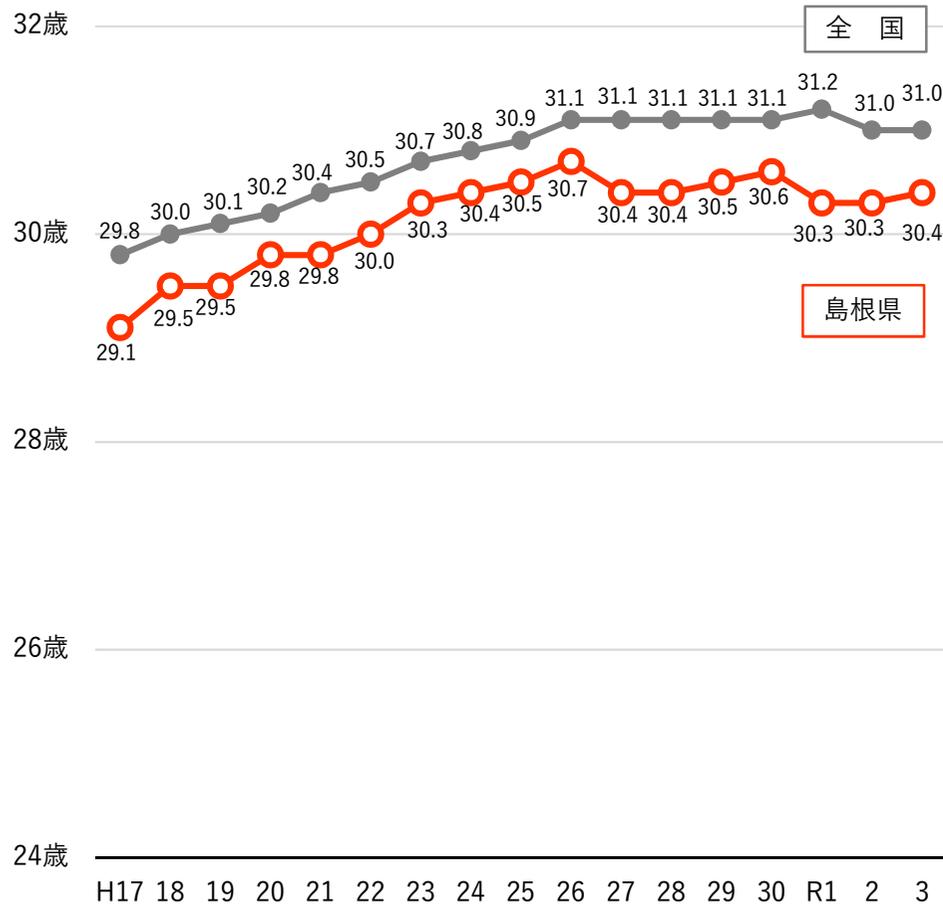
資料：「就業構造基本調査」（総務省統計局） ※調査は5年毎に実施。

H29年の女性の有業率の全国1位は福井県（75.4%）

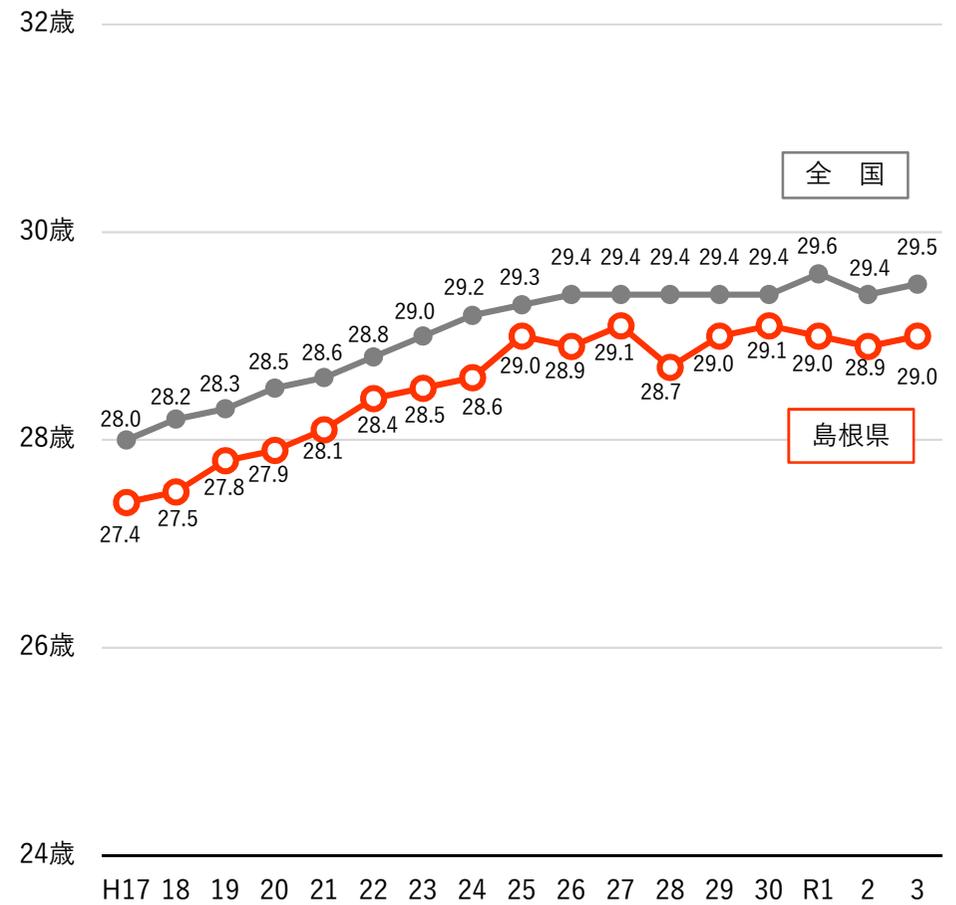
H24年は、女性の有業率：全国5位（全国63.1%、島根県69.8%）、育児をしている女性の有業率：全国1位（全国52.3%、島根県74.3%）

- 全国と同様に平均初婚年齢の上昇が続いてきたが、近年横ばい

平均初婚年齢の推移（男性）



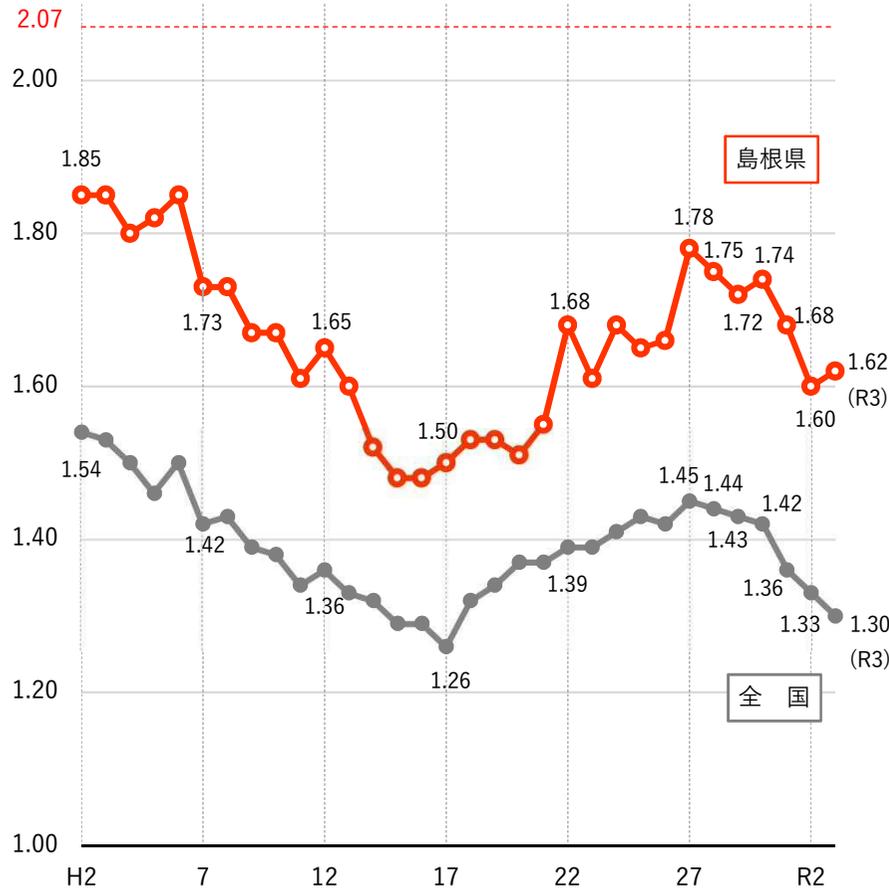
平均初婚年齢の推移（女性）



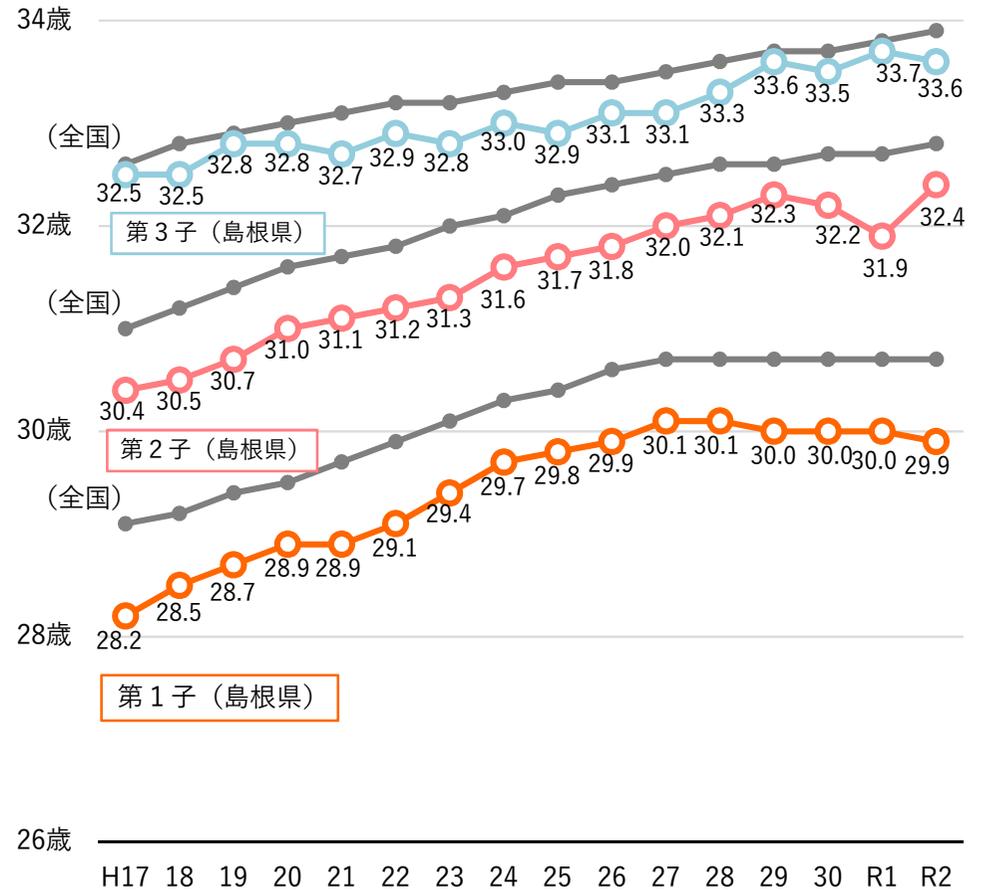
資料：「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕※R3は概数

- 合計特殊出生率はH17から上昇し、近年1.60～1.80の間で推移
- 平均出産年齢は年々上昇していたが、第1子は近年横ばい

合計特殊出生率の推移

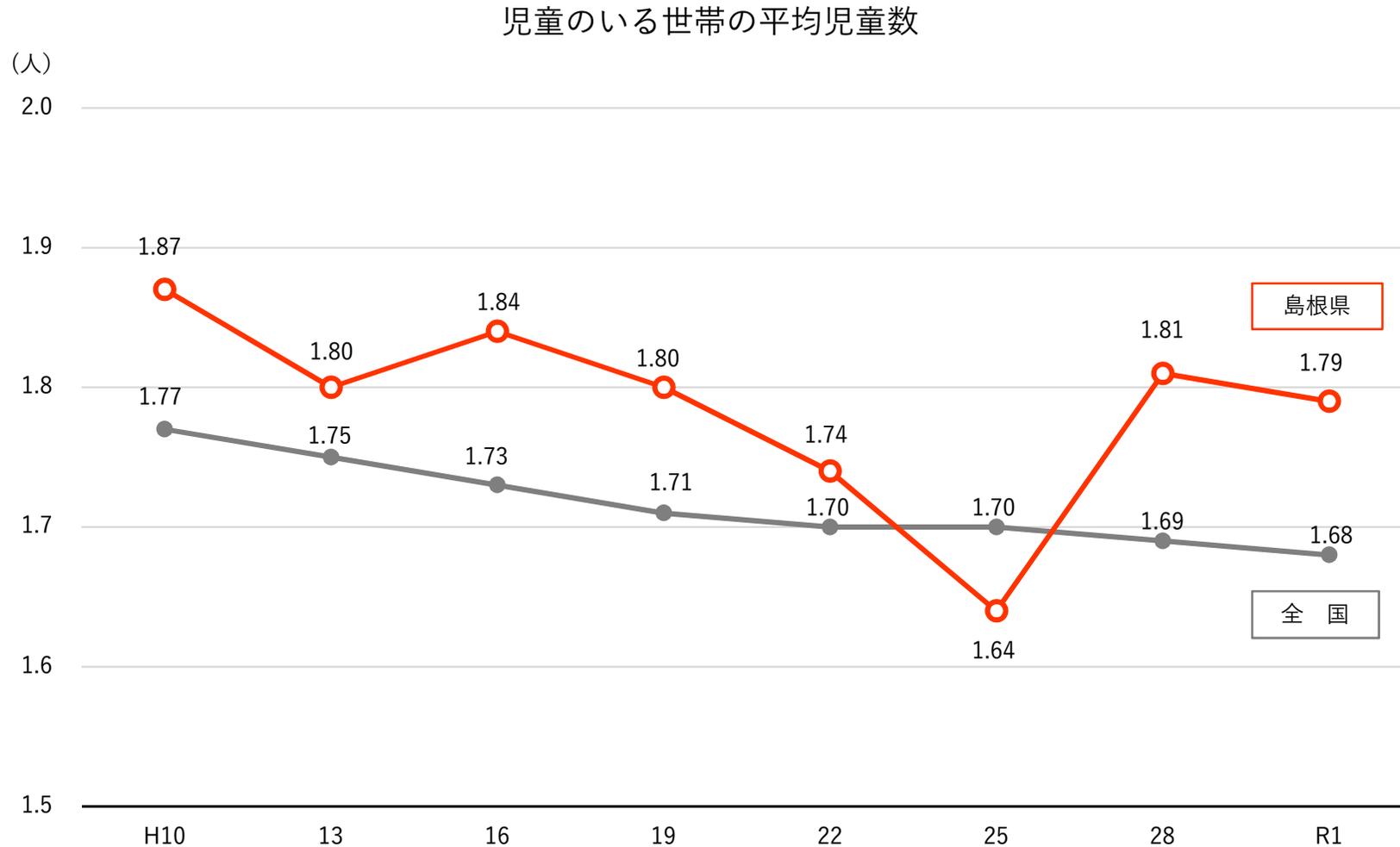


平均出産年齢の推移



資料：「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕※R3は概数

- 島根県の児童のいる世帯は、全世帯の22.4%（全国21.7%）で、平均児童数は1.79人（R1調査）

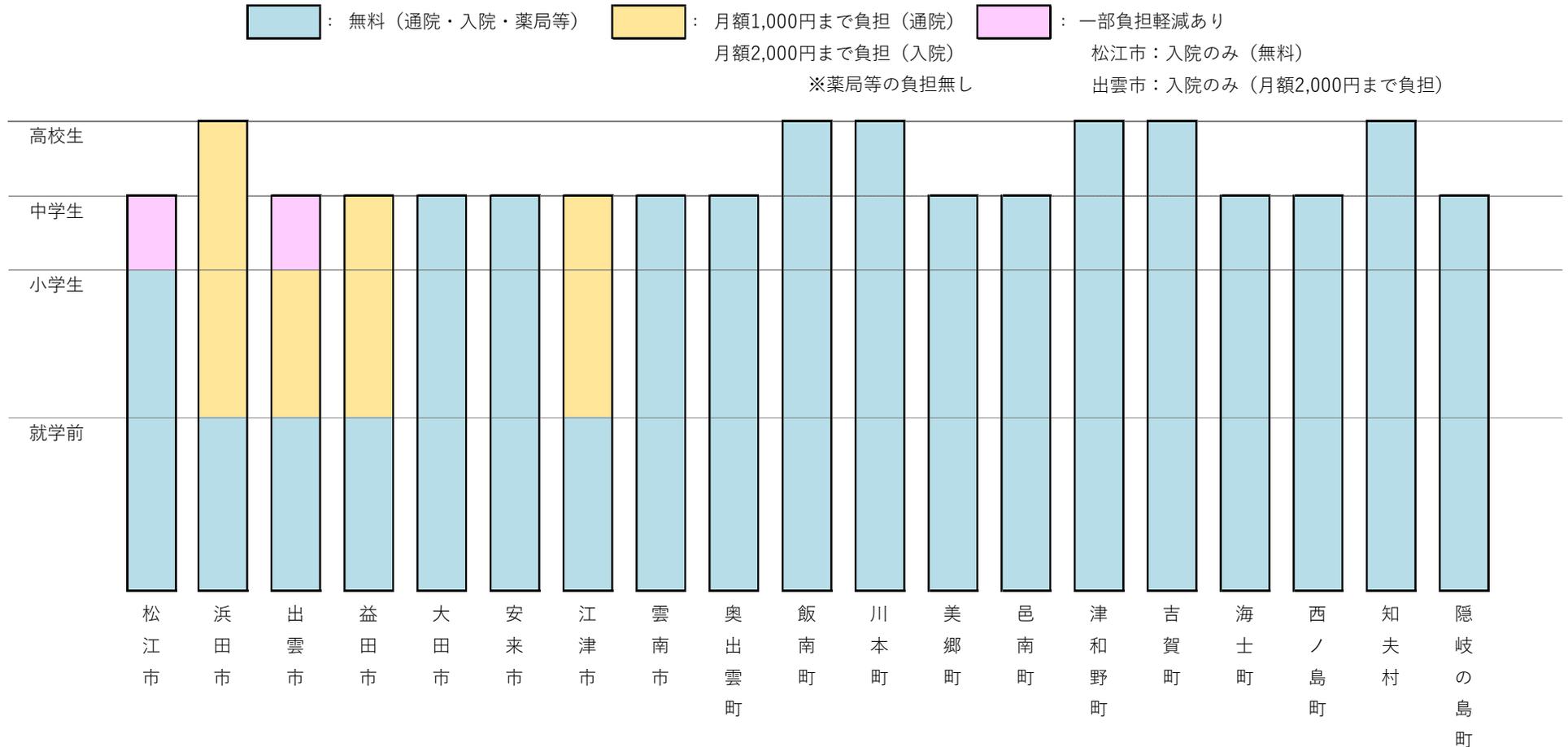


資料：「国民生活基礎調査」（厚生労働省）〔各年6月〕※調査（大規模調査）は3年毎に実施

（注）児童とは「18歳未満の未婚の者」であるため、例えば、「12歳、15歳、18歳」の子どもがいる世帯は「児童2人のいる世帯」となる。

- 「就学前」は、全市町村において子ども医療費は無料
- 「小・中学生」は、一部の市町村で自己負担があるものの、全市町村で負担軽減を実施

子ども医療費の状況（市町村別）

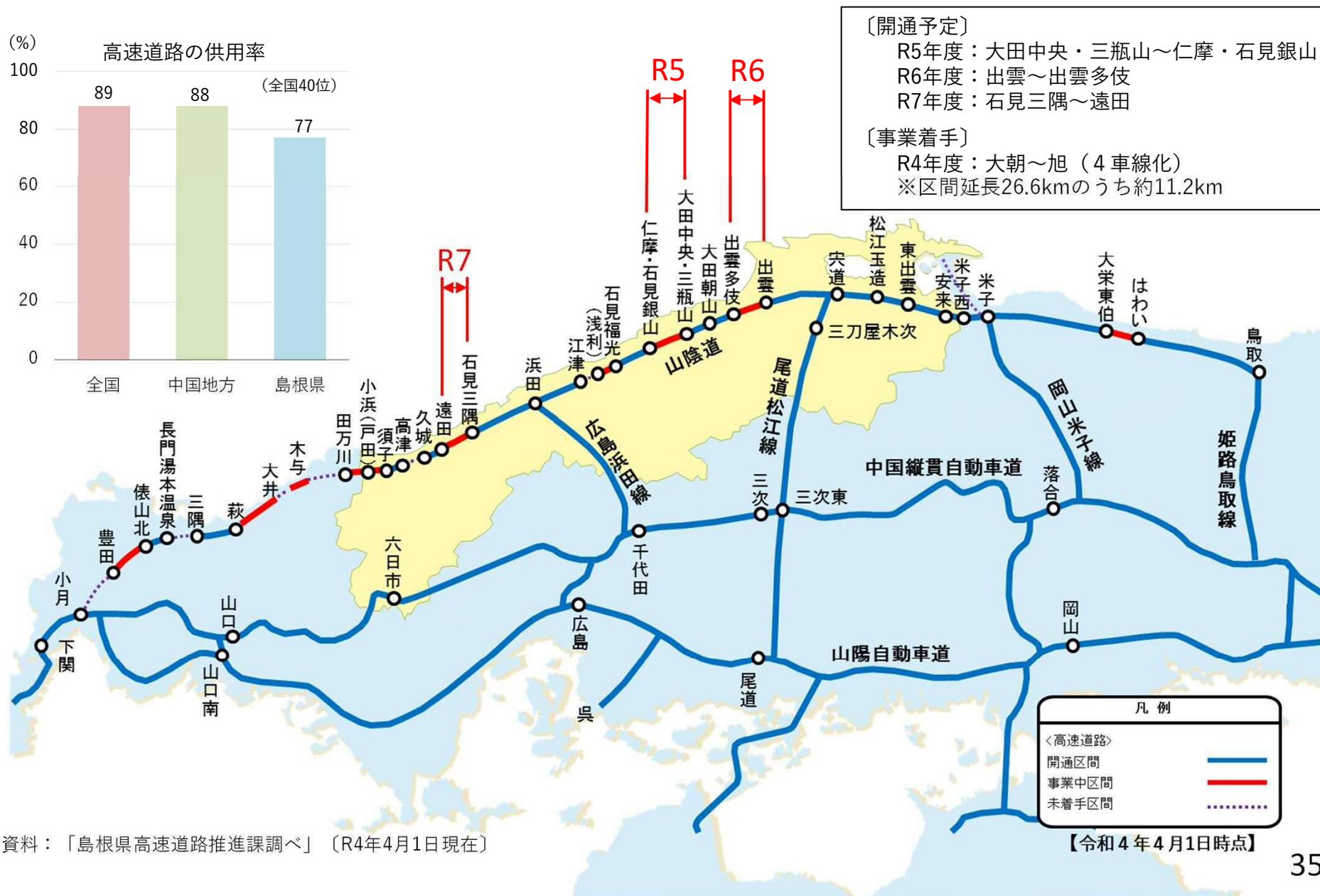
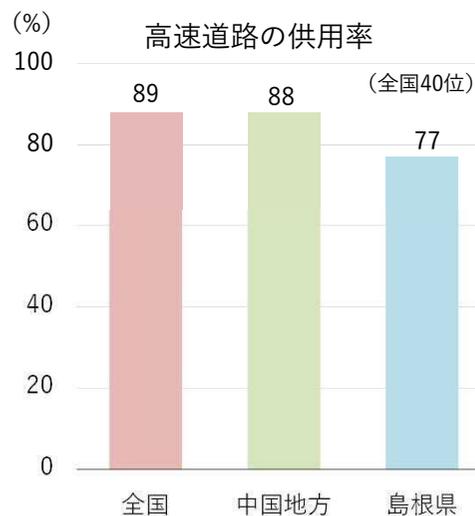


資料：「健康推進課調べ」〔R4年4月1日時点〕

※「薬局等」とは、薬局、柔道整復施術所、治療用器具製作所、訪問看護ステーションを指す。

社会基盤 1 高速道路の供用率

- 高速道路の供用率は全国40位であり、山陰道の早期整備が必要

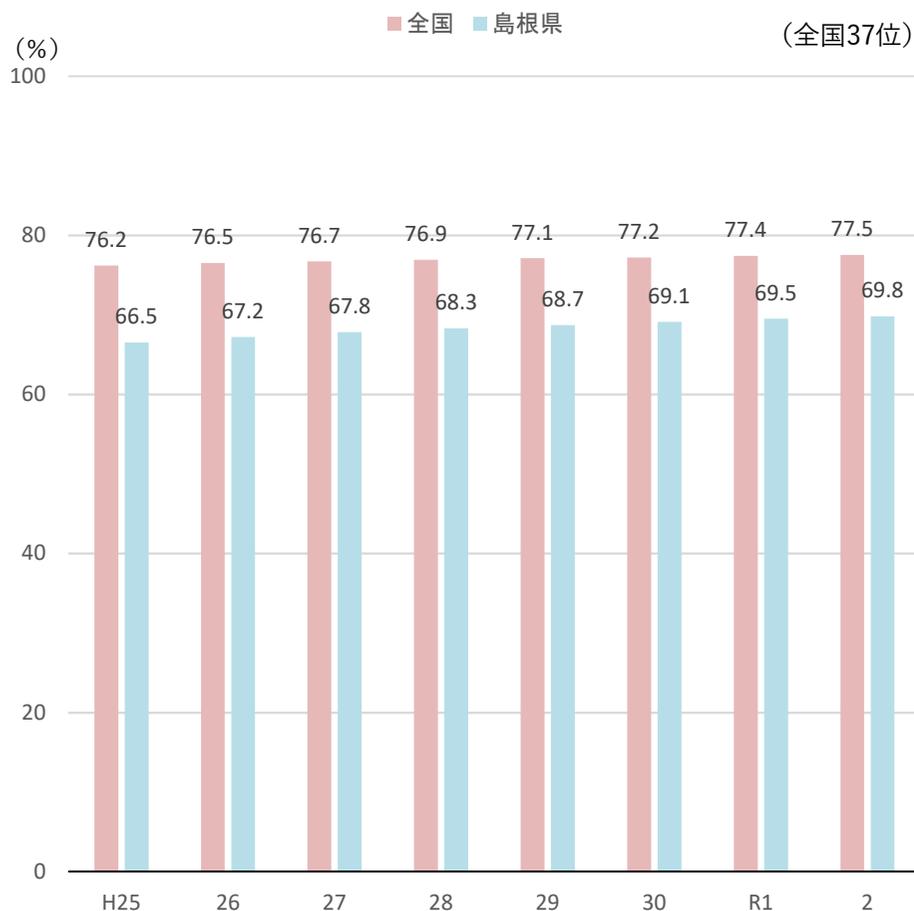


資料：「島根県高速道路推進調べ」〔R4年4月1日現在〕

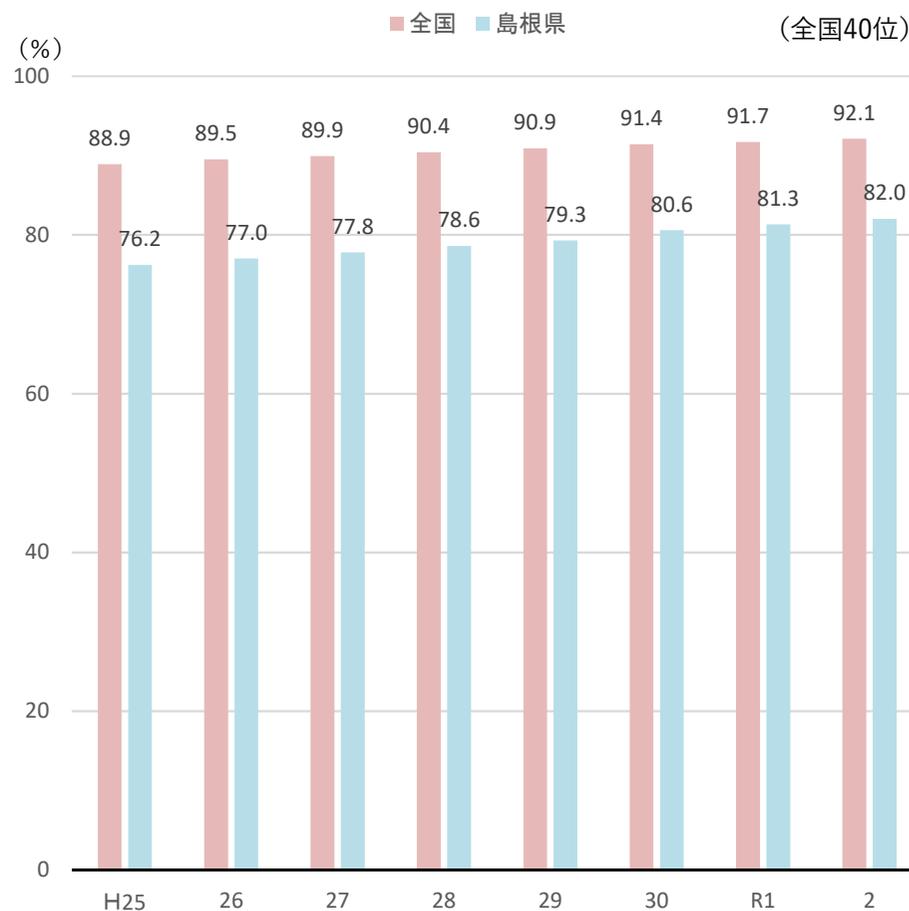
【令和4年4月1日時点】

- 国県道の改良率、汚水処理人口普及率はともに、全国との差は縮まってきている

国県道の改良率

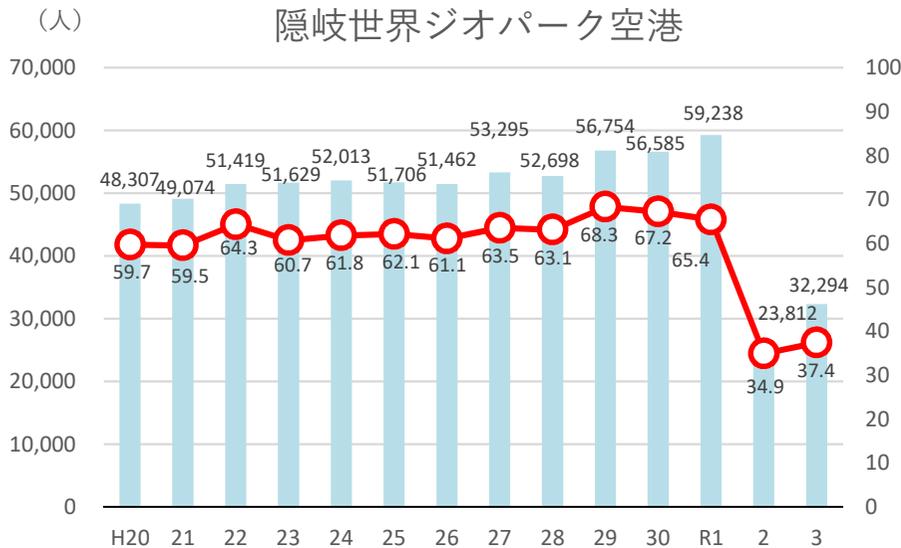
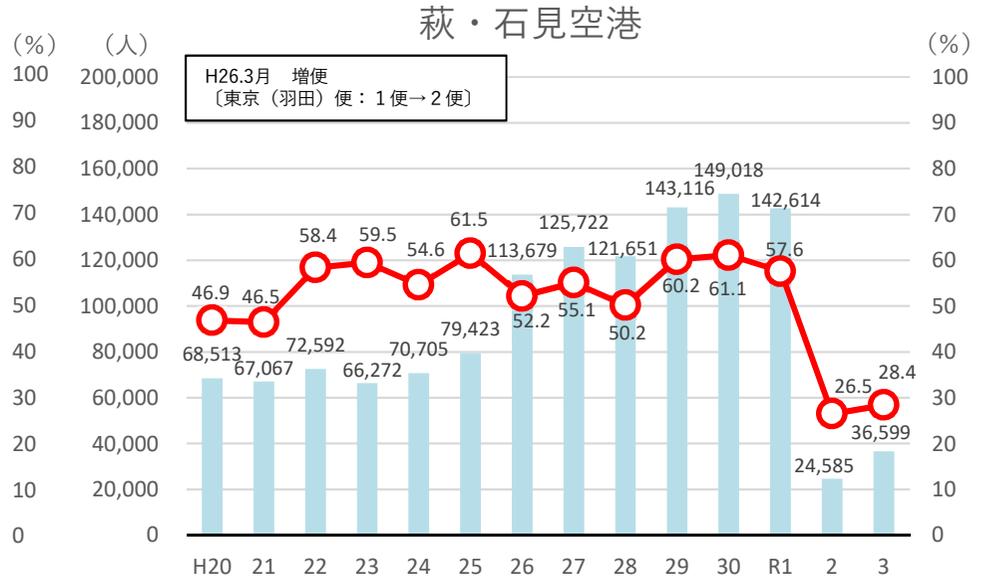
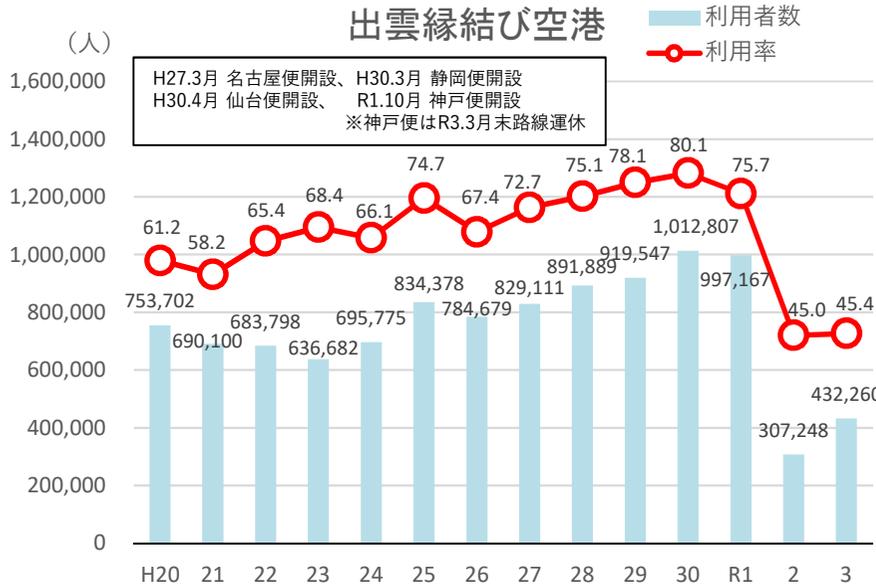


汚水処理人口普及率



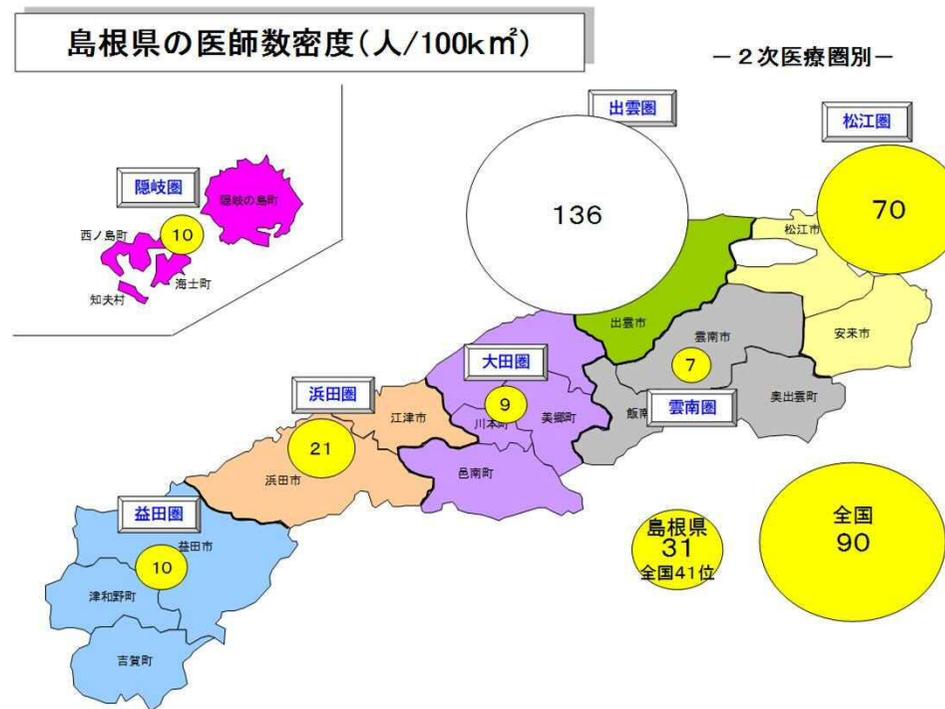
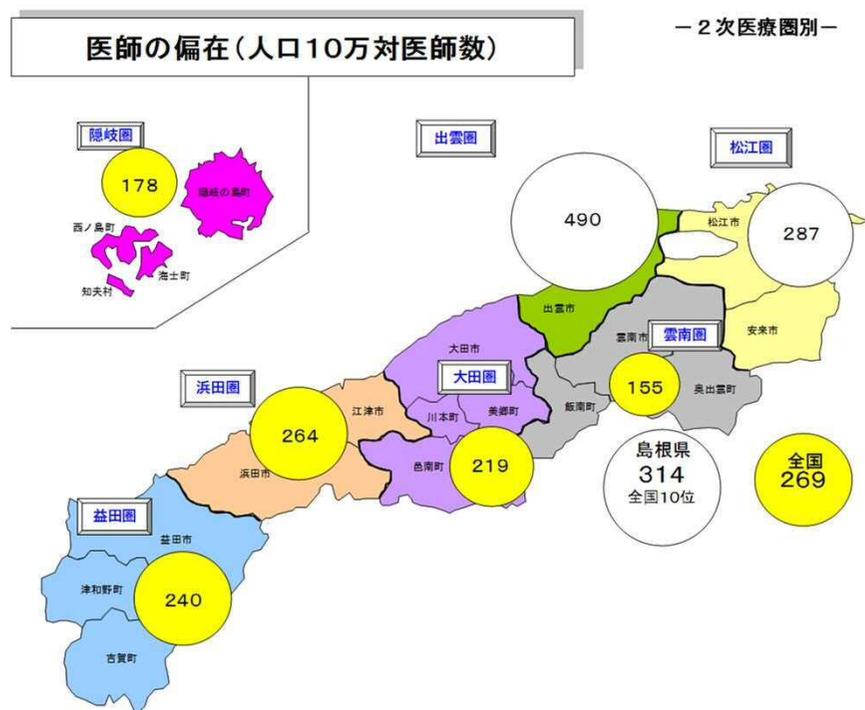
資料：「道路等の現況調書」（島根県道路維持課）、「島根県下水道推進課調べ」（年度）

- 県内3空港ともに、利用率は一定の水準を維持していたが、R2から大きく低下



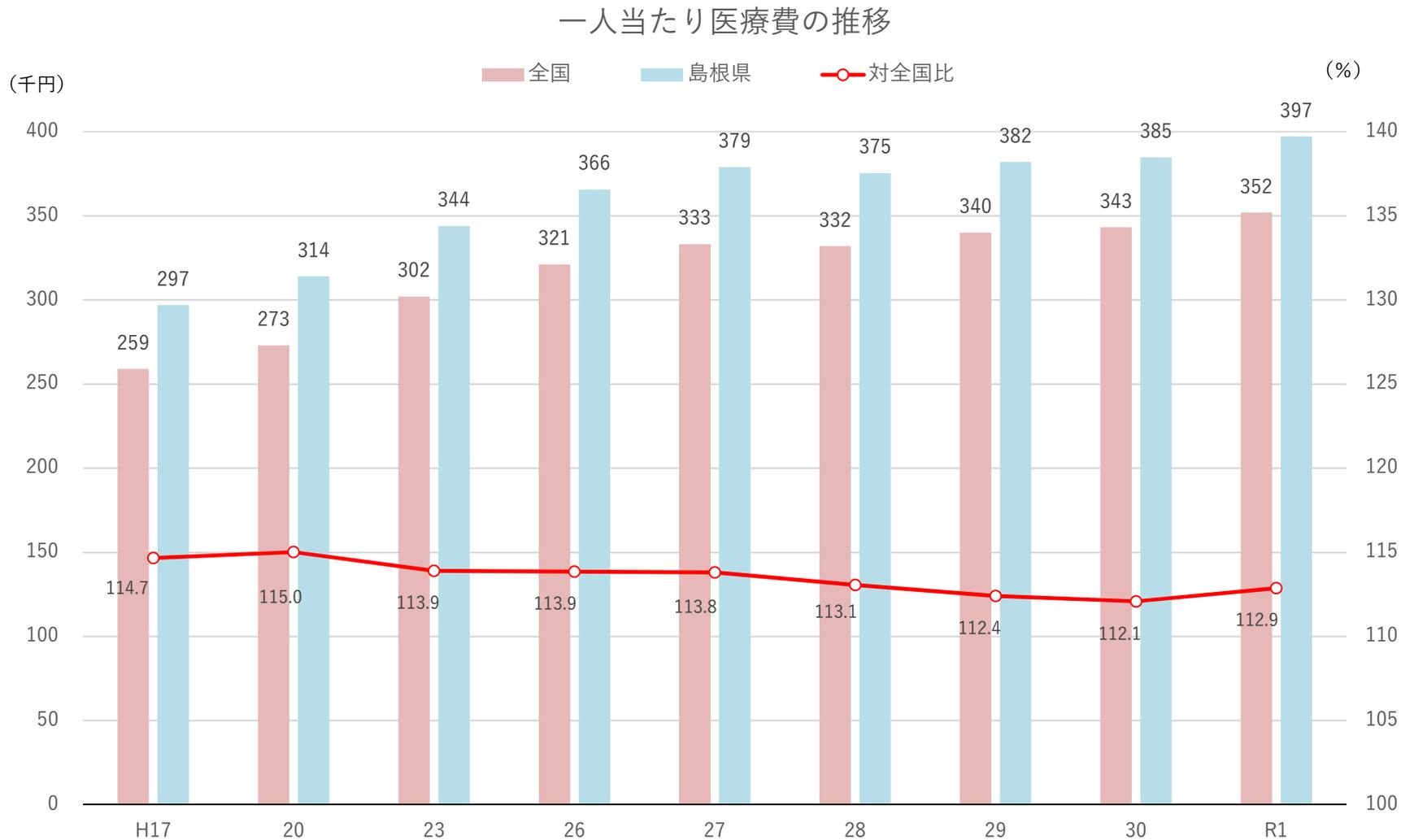
資料: 「島根県内3空港の利用状況」 (島根県交通対策課) [年度]

- 人口10万人対医師数は、県内7圏域のうち5圏域で全国平均を下回る状況
- 面積当たり医師数は、広範な中山間地域・離島を抱える圏域では、全国に比べて非常に少ない状況



資料：「医師・歯科医師・薬剤師統計」(厚生労働省)〔R2年12月31日現在〕

- 一人当たり医療費は増加傾向にあり、全国水準を上回っている状況

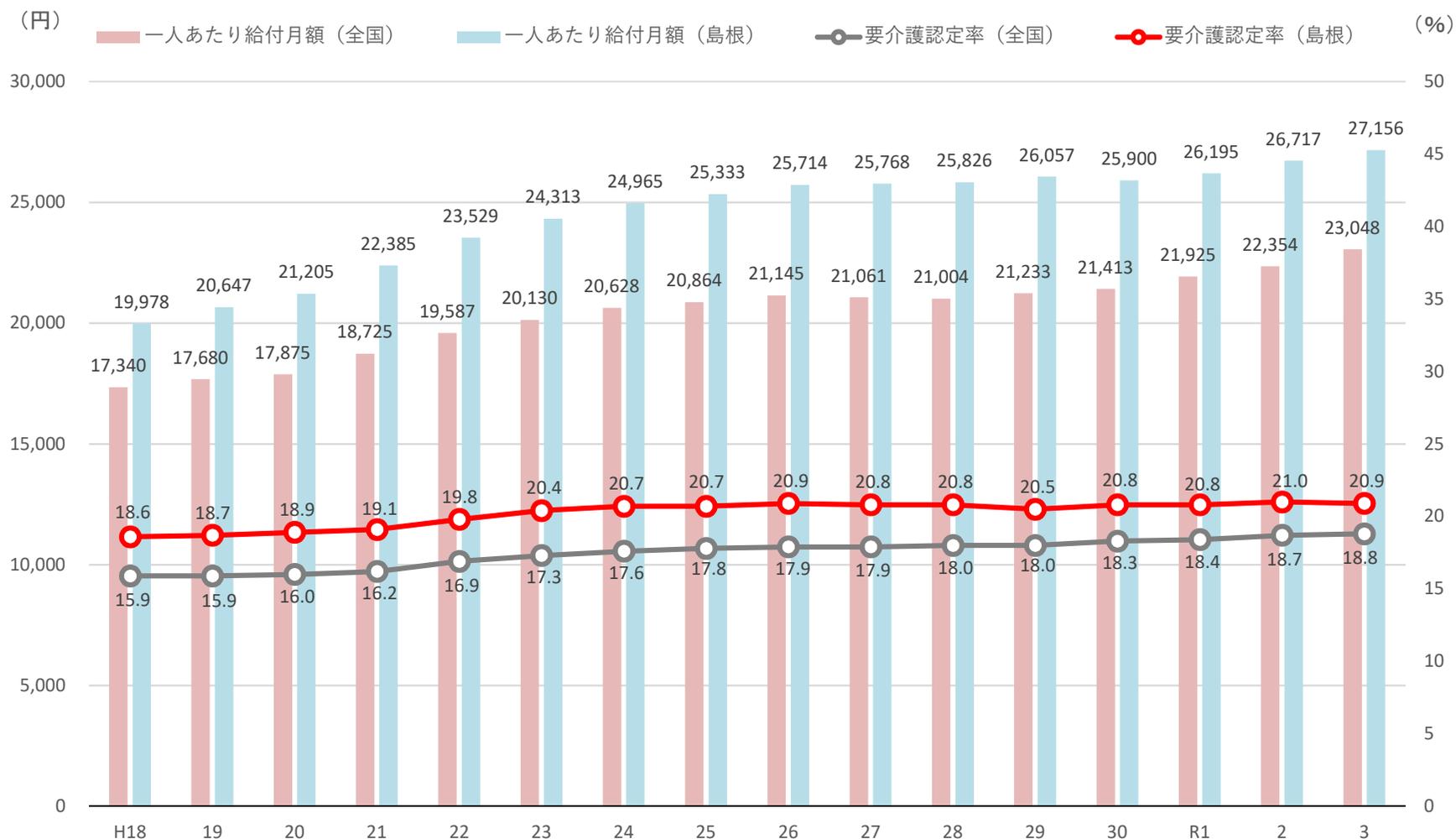


資料：「国民医療費」(厚生労働省)〔年度〕

社会基盤 6 介護費用の推移

- 要介護認定率は、全国と比較して高い
- 一人あたりの給付月額は、年々増加傾向

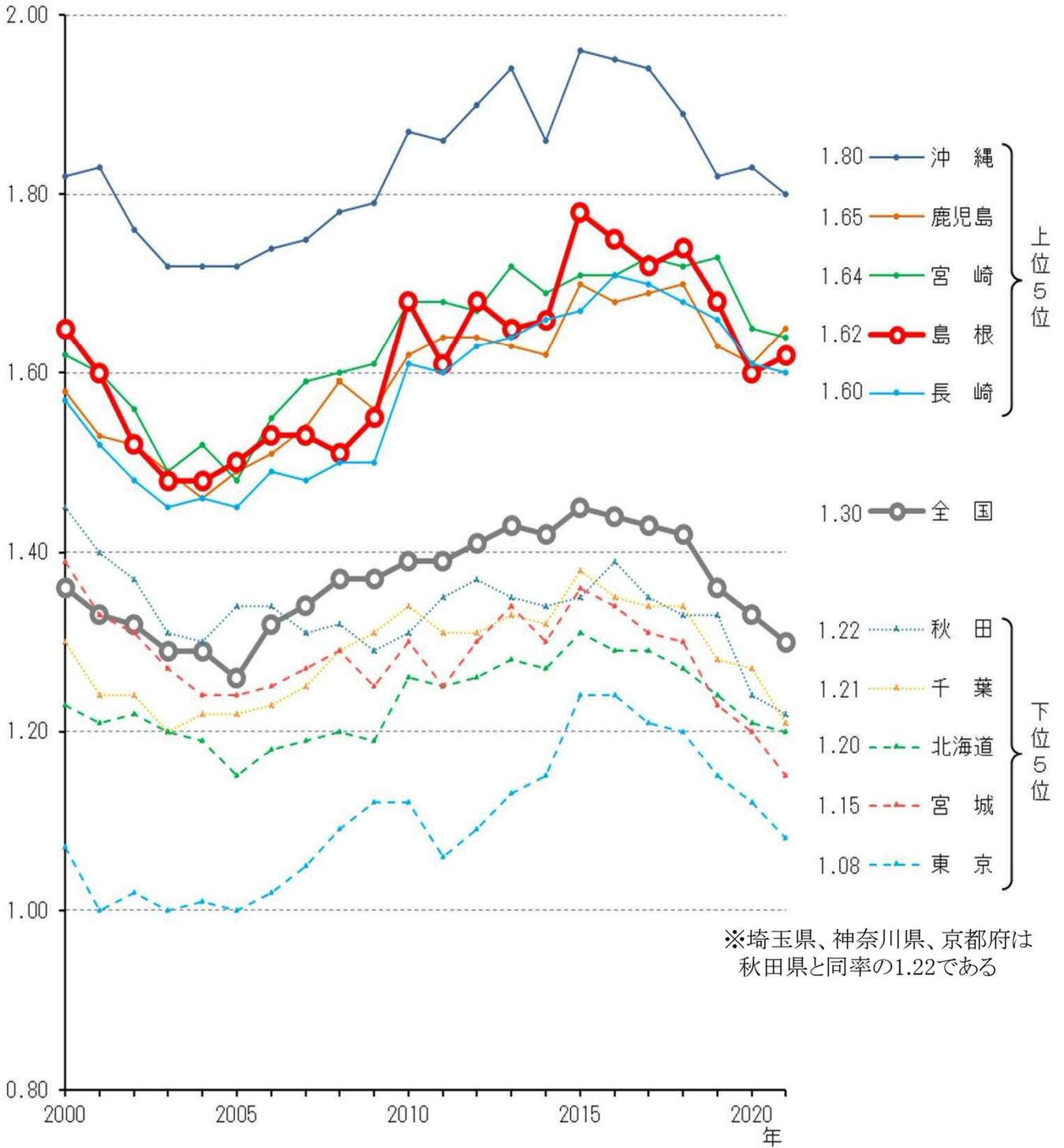
要介護認定率及び一人あたり給付月額（第1号被保険者）



資料：「介護保険事業状況報告（年報）」（厚生労働省）〔年度〕 ※R2、R3は「介護保険事業状況報告（月報）」

【参考 1】合計特殊出生率（上位・下位）

出生率(2021年)上位5・下位5都道府県における出生率の推移



資料:「人口動態調査(厚生労働省)」[各年1月1日～12月31日] ※2021年(R3年)は概数

【参考2】社会動態の推移（月別）

() 上段：国外移動、下段：Uターン・Iターン

年 月	県外転入	県外転出	社会増減	社会増減		10~9月	4~3月
				日本人	外国人		
平成29年	10月	913	764	149			
	11月	793	607	186			
	12月	680	629	51			
平成30年	1月	710	656	54			
	2月	880	883	▲ 3			
	3月	2,343	4,355	▲ 2,012			
	4月	2,530	1,416	1,114		▲ 169	
平成31年	5月	981	896	85		(+1,388)	
	6月	784	758	26		(+4,082)	
	7月	1,000	934	66			
	8月	1,034	989	45			
	9月	896	826	70			
	10月	952	775	177			▲ 500
	11月	845	729	116			(+1,432)
	12月	729	782	▲ 53			(+3,900)
	1月	785	755	30			
令和元年	2月	967	964	3			
	3月	2,226	4,405	▲ 2,179		▲ 896	
	4月	2,737	1,397	1,340			
	5月	940	926	14	20	▲ 6	
	6月	753	789	▲ 36	▲ 3	▲ 33	
	7月	946	1,041	▲ 95	▲ 31	▲ 64	
	8月	829	990	▲ 161	▲ 66	▲ 95	
	9月	873	925	▲ 52	▲ 54	2	
	10月	788	909	▲ 121	▲ 54	▲ 67	▲ 1,751
令和2年	11月	658	801	▲ 143	▲ 62	▲ 81	(+333)
	12月	587	861	▲ 274	▲ 128	▲ 146	(+3,618)
	1月	694	781	▲ 87	▲ 123	36	
	2月	758	1,101	▲ 343	▲ 384	41	
	3月	2,465	4,258	▲ 1,793	▲ 1,946	153	
	4月	2,368	1,255	1,113	1,061	52	▲ 1,834
	5月	535	578	▲ 43	5	▲ 48	(▲16)
	6月	619	771	▲ 152	▲ 94	▲ 58	(+3,383)
	7月	781	686	95	135	▲ 40	
8月	768	750	18	81	▲ 63		
令和3年	9月	688	792	▲ 104	▲ 30	▲ 74	
	10月	799	728	71	101	▲ 30	▲ 727
	11月	723	626	97	78	19	(+149)
	12月	727	795	▲ 68	▲ 120	52	(+3,642)
	1月	786	648	138	▲ 24	162	
	2月	818	961	▲ 143	▲ 210	67	
	3月	2,542	4,291	▲ 1,749	▲ 1,784	35	
	4月	2,172	1,249	923	859	64	▲ 992
	5月	677	636	41	33	8	(+145)
令和4年	6月	726	795	▲ 69	▲ 89	20	(+3,580)
	7月	716	763	▲ 47	▲ 12	▲ 35	
	8月	647	748	▲ 101	9	▲ 110	
	9月	691	776	▲ 85	▲ 27	▲ 58	
	10月	720	673	47	62	▲ 15	▲ 1,886
	11月	671	726	▲ 55	18	▲ 73	(▲170)
	12月	640	746	▲ 106	▲ 6	▲ 100	(+3,362)
	1月	605	731	▲ 126	▲ 24	▲ 102	
	2月	694	988	▲ 294	▲ 253	▲ 41	
令和4年	3月	2,320	4,334	▲ 2,014	▲ 1,930	▲ 84	
	4月	2,334	1,316	1,018	843	175	▲ 1,530 (途中集計)
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						

資料：「島根県人口移動調査」(島根県統計調査課)